

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第102期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木順之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目13番12号

【電話番号】 東京(3347)0600(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務部長 吾郷義治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目13番12号

【電話番号】 東京(3347)0611

【事務連絡者氏名】 企画部総務・広報担当部長 浅見 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	35,438,890	30,497,968	29,379,660	18,089,995	21,526,170
経常利益 又は経常損失() (千円)	661,297	129,810	592,274	991,053	579,282
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	3,023,784	325,583	277,166	1,400,587	348,489
純資産額 (千円)	24,675,798	24,238,536	24,997,502	23,447,438	24,685,650
総資産額 (千円)	75,659,173	68,438,584	62,315,094	61,512,468	68,200,269
1株当たり純資産額 (円)	734.45	727.47	774.05	727.08	766.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	89.98	9.71	8.42	43.40	10.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.39				10.80
自己資本比率 (%)	32.60	35.42	40.13	38.12	36.19
自己資本利益率 (%)	12.91	1.33	1.11	5.78	1.44
株価収益率 (倍)	3.08	31.41	73.52		178.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,780,598	644,207	1,150,850	1,561,231	3,477,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,816,275	6,589,321	4,739,954	2,666,331	4,296,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,915,539	5,269,387	6,958,728	1,071,325	1,543,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,249,387	9,213,255	8,145,077	5,968,615	6,693,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	870 (122)	846 (197)	731 (155)	696 (120)	766 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期及び第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

3 第99期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第101期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	29,285,132	26,625,233	24,546,170	13,467,354	14,489,378
経常利益 又は経常損失() (千円)	205,140	191,759	434,174	803,354	423,303
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	321,410	330,359	224,232	1,174,435	225,663
資本金 (千円)	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812
発行済株式総数 (株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額 (千円)	24,931,735	25,128,721	25,834,932	24,511,056	25,620,229
総資産額 (千円)	72,762,460	68,490,950	62,419,704	61,797,499	66,118,610
1株当たり純資産額 (円)	742.06	754.18	799.98	760.06	795.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.56	9.86	6.81	36.39	7.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					6.99
自己資本比率 (%)	34.30	36.69	41.39	39.66	38.74
自己資本利益率 (%)	1.29	1.32	0.88	4.67	0.90
株価収益率 (倍)	28.97	30.93	90.90		276.14
配当性向 (%)	31.36	30.43	73.42		71.43
従業員数 (名)	729	565	441	390	390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため、また第99期及び第100期は潜在株式がないため、記載をしておりません。

また、第101期は、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。

3 第99期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第101期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 6月	各種飛行機、発動機の製造販売を目的とし、資本金3,000万円をもって設立された。
24年10月	東京都昭島市に昭和交易(株)を設立した(現・連結子会社昭和の森総合サービス(株))。
26年 7月	東京都昭島市に全額出資の昭和食料工業(株)を設立した。
35年 1月	米国ヘキセル社と金属ハニカムに関する技術援助契約を締結、ハニカムの製造を開始した。
35年11月	日野自動車工業株式会社とトラック組立業務契約を締結した。
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
42年 2月	独スピツァ社と粉粒体バルク輸送車に関する技術援助契約を締結し、粉粒体バルク車の製造を開始した。
44年 9月	東京都昭島市に昭和興発(株)を設立した。
48年 7月	東京都昭島市に(株)昭飛不動産を設立した。(現・連結子会社昭和の森総合サービス(株))。
48年12月	昭和食料工業(株)の株式を一部譲渡し、同社は当社の49%所有する関連会社となった。
51年 7月	賃貸を目的とする不動産業務を開始した。
55年 2月	東京都昭島市に昭和スポーツ(株)を設立した。
57年 1月	昭和アラミッドハニカム(化学合成紙ハニカム)について米国ボーイング社の品質認定を取得した。
57年 4月	東京都新宿区に昭和ビル管理(株)(現・連結子会社昭和の森総合サービス(株))を、東京都昭島市に昭和エンジニアリング(株)を設立した。
58年 4月	東京都昭島市にモリタウン管理(株)を設立した。
59年 4月	賃貸施設として大型ショッピングセンター「モリタウン」を建設、賃貸を開始した。
平成 2年 1月	東京都昭島市に(株)三豊と共同出資にてエスアンドエス・ホテルマネージメント(株)を設立した(現・連結子会社エスアンドエスマネージメント(株))。
4年 6月	本店所在地を中央区から新宿区に移転した。
7年 1月	(株)昭飛不動産は、昭飛ビジネスサービス(株)へ社名を変更した(現・連結子会社昭和の森総合サービス(株))。
8年 8月	特装車等の修理工場として大阪府堺市に当社70%出資の昭和テクノ(株)を設立した(現・連結子会社昭和飛行機テクノサービス(株))。
8年10月	東京都昭島市に昭和の森エンタープライズ(株)を設立した。
9年 4月	当社シアトル駐在事務所を法人化し、SHOWA AIRCRAFT USA INC. を設立した(現・連結子会社)。
10年11月	都市型リゾートホテル「フォレスト・イン昭和館」の営業を開始した。
10年12月	昭和ビル管理(株)が昭和不動産管理(株)に社名を変更した(現・連結子会社昭和の森総合サービス(株))。
11年 3月	昭和不動産管理(株)は、本店所在地を新宿区から昭島市に変更した。
12年11月	当社所有の昭和興発(株)の全株式を昭和の森エンタープライズ(株)に譲渡した。
13年 1月	昭和興発(株)は、昭和の森ゴルフコース(株)に商号を変更した。 昭和スポーツ(株)は、昭和の森スポーツセンター(株)に商号を変更した。 昭和不動産管理(株)は、昭和交易(株)及び昭飛ビジネスサービス(株)を吸収合併し、資本金が1億200万円となった。また、同社は昭和の森総合サービス(株)に商号を変更した。 昭和エンジニアリング(株)は、昭和ビジネスコンサルタント(株)に商号を変更した。 モリタウン管理(株)は、昭和の森ショッピングセンター(株)に商号を変更した。
13年 3月	昭和食料工業(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
13年 5月	昭和テクノ(株)は、昭和飛行機テクノサービス(株)に商号を変更した。
13年12月	昭和の森ゴルフコース(株)の全株式を昭和の森エンタープライズ(株)から譲受け、同社は当社の100%子会社になった。
14年 1月	昭和の森エンタープライズ(株)の営業全部を譲受け、同社は解散した。
	昭和飛行機テクノサービス(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
14年 8月	東京都昭島市にアーバンリゾーツ昭和の森(株)を設立した(現・連結子会社)。
14年 9月	昭和の森ゴルフコース(株)及び昭和の森スポーツセンター(株)はアーバンリゾーツ昭和の森(株)に営業全部を譲渡し、解散した。 昭和の森ショッピングセンター(株)及び昭和ビジネスコンサルタント(株)のコンサルティング部門は昭和の森総合サービス(株)に営業全部を譲渡し、解散した。 昭和ビジネスコンサルタント(株)の設計部門は昭和飛行機テクノサービス(株)に営業全部を譲渡し、解散した。
14年10月	当社は昭和食料工業(株)を吸収合併し、同社は解散した。
15年10月	日野自動車株式会社とのトラック組立業務契約に基づくトラック組立事業から撤退した。 持分法適用関連会社であるエスアンドエスマネージメント(株)は株式取得により、100%子会社になった(現・連結子会社)。
16年 5月	東京都昭島市に昭和の森ライフサービス(株)を設立した。(現・連結子会社)
16年 6月	アーバンリゾーツ昭和の森(株)は、東京都昭島市に全額出資のハーレーダビッドソン昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
17年 3月	ハーレーダビッドソン昭和の森(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
17年 7月	中山産業(株)の全株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。(現社名(株)メトス)

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社8社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行なっております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当連結会計年度から新たに物販事業を追加し、従来ホテル・スポーツ・レジャー事業に含めていたハーレーダビッドソン昭和の森(株)と、新たに連結子会社となった中山産業(株)(現社名:(株)メトス)を含めております。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、八二カム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売・運送等	当社及び連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス(株)、 SHOWA AIRCRAFT USA INC.)
不動産賃貸事業	事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社1社(昭和の森 総合サービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ゴルフ場、スポーツ施設及び宿泊飲食施設の運営	当社及び連結子会社2社(アーバン リゾート昭和の森(株)、エスアンドエ スマネジメント(株))
物販事業	大型バイク及びパーツ、アクセサリ ーの販売。サウナ、暖炉、薪ストー ブ、福祉機器の販売及び施工	連結子会社2社(ハーレーダビッド ソン昭和の森(株)、中山産業(株))
その他事業	保険販売及び福祉介護事業	連結子会社2社(昭和の森総合サー ビス(株)、昭和の森ライフサービス (株))

(注) この他に関連当事者として、三井造船(株)(その他の関係会社)があります。
当社は三井造船(株)に対して、施設の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社)							
昭和の森総合サービス(株)	東京都昭島市	20,000	不動産賃貸事業及びその他事業	100		当社の所有している賃貸用事務所ビル、商業施設の管理、清掃、警備業務を行っております。 役員の兼任 2名	
昭和飛行機テクノサービス(株)	東京都昭島市	20,000	輸送用機器関連事業	100		当社製品の架装組立、修理等を行っております。 役員の兼任 1名	
SHOWA AIRCRAFT USA INC.	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル	US\$ 20,000	"	100		当社製品の販売関係業務を行っております。 役員の兼任 なし	
アーバンリゾート昭和の森(株)	東京都昭島市	300,000	ホテル・スポーツ・レジャー事業	100		当社所有のゴルフ場、スポーツ施設、ホテルを経営しております。 役員の兼任 3名	(注)5
エスアンドエスマネジメント(株)	東京都昭島市	10,000	"	100		当社所有のホテル施設を賃借して経営しております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名	
昭和の森ライフサービス(株)	東京都昭島市	20,000	その他事業	100		保険販売、福祉介護事業を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名	
ハーレーダビッドソン昭和の森(株)	東京都昭島市	10,000	物販事業	100		大型バイク、パーツ、アクセサリーの販売を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名	
中山産業(株)	東京都中央区	100,000	"	100		サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売、施工を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	(注)3、5
(その他の関係会社)							
三井造船(株)	東京都中央区	44,384,954	船舶製造		32.30	当社の所有している物流施設を同社へ賃貸しております。 役員の兼任 1名	(注)4

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず、また、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出していません。
3 中山産業(株)は、平成18年4月1日付で(株)メトスに商号変更しております。
4 三井造船(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
5 アーバンリゾート昭和の森(株)及び中山産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(単位:千円)

	アーバンリゾート昭和の森(株)	中山産業(株)
売上高	4,580,420	2,423,309
経常利益	103,845	177,284
当期純利益	90,178	163,353
純資産額	439,241	470,301
総資産額	1,022,671	2,452,818

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	307 (17)
不動産賃貸事業	84 (35)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	143 (32)
物販事業	107 (9)
その他事業	29 (46)
全社(共通)	96 (0)
合計	766 (139)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数が、当連結会計期間末において前連結会計年度末より70名増加しておりますが、主として平成17年7月29日付で、中山産業㈱を取得し、連結子会社としたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390	40.3	15.7	5,800,663

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東京昭和飛行機労働組合と称し、JAMに加盟しており、組合員数は324名で、労使関係は極めて安定しております。

連結子会社には労働組合は存在していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、全般的に企業収益の改善や設備投資の増加や個人消費に支えられ、景気は本格的に回復基調を辿りました。

このような状況下、当社グループでは、「製造、不動産、サービス」の三部門を事業の柱に、当連結会計年度を初年度とする3ヶ年計画の「2005年中期経営計画」のもと、収益改善に取り組んでまいりました。

まず、製造部門である輸送機器関連事業では、徹底した生産改革とともに、新型のタンクローリーや入浴装置など、客先ニーズに応えた新製品の投入に力をいれてまいりました。又、加速する今後の高齢化に向け、入浴装置の製造・販売強化を目的に昨年7月にはサウナ機器等販売で長年実績を持つ中山産業(株)(現社名：(株)メトス)の全株式を取得し子会社化しました。

不動産事業では「昭和の森」再開発構想に沿って、本年3月にはシネマコンプレックス、アミューズメント、レストラン等が入居する施設を完成いたしました。さらに昭島工場の南側に隣接する土地に本年9月完成を目指して大型賃貸ビルの建設を開始する等、社有地の開発を進めております。

又、サービス事業では、子会社を中心として、宿泊・スポーツ・レジャー・物販等事業により質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、不動産事業において平成16年10月にリニューアルオープンしたショッピングモールの売上が大きく寄与したことや、既存施設の稼働率の向上等により、連結売上高は、215億26百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

損益面につきましても、製造部門における生産効率の向上による収益改善などもあって、連結営業利益は11億29百万円(前年同期4億87百万円の損失)となりました。

連結経常利益は、5億79百万円(前年同期9億91百万円の損失)、連結当期純利益は、モリタウンオープンモールの改修やゴルフ練習場の建替えに伴う既存の建屋撤去などによる固定資産の除却損等を計上したものの、3億48百万円(前年同期14億円の損失)となり、大幅な赤字を計上した前年度に比しまして損益状況は大幅に改善いたしました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

[輸送用機器関連事業]

主力のタンクローリー、バルク車は、排ガス規制に伴う特需以降ユーザーの買い控えが続いた他、競合する他社との価格競争も激しく、売上は低調でした。

航空機器・防衛関連部門においては、シエルターやアルミ構造物が増加しました。

マテリアル部門では、航空機内装用途のSAHコアや、二輪車用排ガス触媒用SBHハニカムの売上が伸びましたほか、他の製品類も概ね順調に推移しました。

これらの結果、売上高は76億16百万円（前年同期比1.3%増）となりました。又、営業損益は11億88百万円の損失（前年同期18億15百万円の損失）と、損失を計上しておりますが、生産改革の効果により大幅に改善しております。

[不動産賃貸事業]

平成16年10月に増床リニューアルオープンしたショッピングモール「モリタウン」はオープン後、来店客数、売上ともに順調に推移しその賃料が通年寄与いたしました。又、同11月にオープンした大型ホームセンターも通年寄与したことからこの事業分野の売上高は59億85百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は23億34百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテル事業につきましては、近隣でのホテル建設増加の影響で競合が激しくなったものの、宴会場の稼働率向上のための営業やプライダル部門の営業を推進いたしました。宿泊部門も好調に推移し、昭島駅周辺の商業集積が充実したこともあってこの部門は売上、利益ともに増収増益となりました。ゴルフコース、テニスコートなどの施設では本年度は比較的好天に恵まれ、稼働率が向上いたしました。一方、スケートリンクにつきましては設備の老朽化や、今後の再開発を展望し、本年3月末をもってスケート事業を廃止いたしました。

これらの結果、この事業分野の売上高は50億81百万円（前年同期比2.3%増）となり、又、営業利益も15百万円（前年同期1億7百万円の損失）となりました。

[物販事業]

当連結会計年度よりあらたに物販事業を追加いたしました。当社は新たな事業の柱として、福祉及び福祉関連分野への参入を積極的に進めております。その一環として当社は昨年7月に「メトス」ブランド名でサウナや暖炉等を輸入・販売する中山産業(株)（現社名(株)メトス）の全株式を取得し子会社化しました。また、昨年9月にハーレーダビッドソン昭和の森メガディーラーをオープンさせ営業を開始いたしました。この事業分野での売上高は25億61百万円、営業利益は95百万円となっております。

なお、当連結会計年度より新たに追加した事業のため、前年同期比は記載しておりません。

[その他事業]

その他の事業につきましては、保険販売やミネラルウォーター宅配事業、福祉介護事業などを行っていますが、ミネラルウォーター事業につきましては提携先の倒産により事業継続が困難となったため、昨年4月末をもって撤退いたしました。

これらの結果、この事業分野の売上高は2億81百万円、営業損失は1億28百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は66億93百万円と、前年同期比7億24百万円、12.1%の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が6億77百万円（前年同期20億65百万円の損失）と大幅に改善したことや、大型商業施設の完成に伴う受入敷金保証金の大幅な増加により34億77百万円の収入と、前年同期比19億15百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、「昭和の森」再開発を主とする多額の有形固定資産取得があったため42億96百万円の支出と、前年同期比16億30百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、短期借入金の返済がありましたが、長期借入金や社債による資金調達があったため15億43百万円の収入と、前年同期比26億15百万円の収入増となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅な増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したため、資金収支は8億19百万円の減少（前年同期11億5百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減()(%)
輸送用機器関連事業	7,443,134	8.4
合計	7,443,134	8.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 輸送用機器関連事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみ金額であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減()(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比増減()(%)
輸送用機器関連事業	7,649,941	3.8	2,632,594	14.3
合計	7,649,941	3.8	2,632,594	14.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみ金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比増減()(%)
輸送用機器関連事業	7,616,725	1.3
不動産賃貸事業	5,985,101	17.8
ホテル・スポーツ・レジャー事業	5,081,075	2.3
物販事業	2,561,630	
その他事業	281,637	46.6
合計	21,526,170	19.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 物販事業は、当連結会計年度より新たに追加したため、前年同期比増減は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

製造部門におきましては、当社コア技術であるハニカムやアルミ加工等の軽量化及び架装技術をベースとした既存製品について、成長性・収益性を精査し、成長の望める製品・採算性の高い製品に経営資源を集中するとともに、コア技術に更なる新規技術を導入し、福祉・介護・環境等、成長性の高い分野へ当社の新しい製品構成を拡大してまいります。

具体的には、従来の航空関連事業に加え、排ガス浄化装置や炭化装置等の環境関連事業、バッテリー技術を応用したエネルギー関連事業、給食カートや入浴装置等の福祉介護関連事業を展開してまいります。設備、技術、及び人材を積極的に投入するとともに、将来への布石として研究開発投資を継続してまいります。

また、工場のレイアウトを見直し、生産設備を集約化することにより物流コスト・組立コスト・固定費の削減を図り、工場再配置によって空いた土地は開発地域へ転用して有効活用を図ってまいります。

不動産部門におきましては、昭島駅北側地区の社有地の有効活用を急速に進めている途上にあります。が、「昭和の森まちづくりガイドライン」に沿った約22万㎡の遊休地の開発に着手しており、また、将来の米軍横田基地の軍民共用化を視野に入れた開発を一層推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

事業運営に係るリスク

(1)新製品開発にかかるもの

当社グループは、「2005年中期経営計画」に基づき、当社の持つ軽量化技術や架装技術を活かした新製品を開発中ではありますが、商品化の遅れや市場ニーズとのズレの発生も考えられ、開発した新製品が必ずしも市場で成功する保証はありません。その場合、投入した研究開発費用が回収できなくなる可能性や、開発中止に伴う臨時的な費用が発生する可能性があります。

(2)法規制・市場の動向にかかるもの

当社グループは輸送用機器関連事業において、主要製品であるSBH（ブレージング・ハニカム）がディーゼル車の排ガス規制によるDPF（粒子状物質減少装置）に使用されておりますが、その売上は地方自治体の規制強化の動向に影響を受けます。

また、当社グループの主要市場である石油業界や航空業界の市況動向が芳しくないことから、当初予想に比べ受注が下回ったり、競合他社とのシェア争いによる販売価格の下落によって売上に影響を受ける可能性があるほか、主要材料であるアルミ価格の高騰や原油高、為替変動により仕入価格に影響を受ける可能性があります。

(3)投資・競合にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、昭島駅北側地区再開発に資本を集中投下しており、平成16年10月にリニューアルしたショッピングセンター「モリタウン」等の商業施設が来店者数・売上とも順調に推移している他、シネマコンプレックスも本年3月にオープンし、賃貸を開始しておりますが、本年度中には近隣に競合施設のオープンも予定されており、それが消費者に与えるインパクトによっては売上に影響を受ける可能性があります。

(4)自然災害にかかるもの

当社グループは、ホテル・スポーツ・レジャー事業において、ゴルフ場やテニスコートを運営しておりますが、屋外スポーツであるために、大雪による施設のクローズや長雨による来場者数の減少によって売上に影響を受ける可能性があります。

関連当事者との取引

三井造船株式会社との取引内容

同社は当社株式の30.54%（退職給付信託分を含む）を所有しており、議決権等の被所有割合は、32.30%であります。

当社は同社に物流施設を賃貸しており、その内容は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引 に記載されているとおりであります。同社が何らかの理由で賃貸契約を解消した場合には、当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社が技術援助を受けている契約

相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
国籍	名称			始期	終期	
ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	1 契約時に一定額 2 売上高に応じた一定率のロイヤリティ	昭和 42.2.21	平成 19.3.20	平成14年3月21日に契約期間を5年間延長しました。
米国	アルコア社	PAA(燐酸陽極化処理)アルミ箔製造技術及びアルミ箔を使用したハニカムコア製造技術	1 契約時及び製造開始時に一定額 2 製造原価の一定率のロイヤリティ	平成 9.8.1	平成 19.7.31	契約期間終了後は、5年間ずつ延長可能。

連結子会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
	国籍	名称			始期	終期	
アーバンリゾーツ昭和三和の森(株)	日本	(株)ホテルオークラ	ホテル運営に係る技術指導	業務提携報酬 月額500千円 予約手数料 客室室料収入の5%	平成 18.4.1	平成 19.3.31	契約期間終了後は1年間ずつ延長可能。

6 【研究開発活動】

新商品の企画、開発、基本設計までを行う開発設計グループ、詳細設計、試作を行う生産設計グループ、実験、工業所有権管理を行う技術開発グループ、及び自社ブランド電気自動車の開発を行うEVP事業開発部の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客ニーズによる現有製品の改良と新製品の開発を主要テーマとして推進しました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

輸送用機器関連事業

- ・EV(電気自動車)の開発
- ・新入浴装置のバリエーション開発
- ・新式フレーターギャレーの開発
- ・新型タンクトレーラーの開発

なお、研究開発活動は、輸送用機器関連事業のみで行っております。

当連結会計年度にグループ全体で発生した研究開発費は、178,602千円であります。

研究成果としましては、米国連邦航空局よりボーイング747型BCフレーター機用ギャレーの追加型式承認を取得した他、新型20KLタンクトレーラーを市場に投入致しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値、及び報告期間における収入・費用の報告数値について評価を行っております。

(2) 今期の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19.0%増収の215億26百万円となりました。これは主として不動産事業において平成16年10月にリニューアルオープンしたショッピングモールが通期寄与したことや、中山産業㈱の100%子会社化による物販事業によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ9.0%増加し155億73百万円となりました。製造部門における生産効率の向上があったものの、不動産事業においてリニューアルオープンしたショッピングモールの固定費が増加しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.5%増加し48億23百万円となりました。新規製品、新規事業開発のためのコストが大きく増加しました。

営業利益

営業損益は、前連結会計年度4億87百万円の営業損失から11億29百万円の営業利益となりました。これは、増収効果に加え、不採算工事の一巡や生産効率改善などによるものであります。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ0.8%減少し1億58百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6.7%増加し7億8百万円となりました。支払利息等財務関係費用が増加したことが主な要因であります。

経常利益

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度9億91百万円の経常損失から5億79百万円の経常利益となりました。

当期純利益

当期純損益は、前連結会計年度14億円の当期純損失から3億48百万円の当期純利益となりました。当連結会計年度は、固定資産の除却損等特別損失合計3億17百万円の発生がありましたものの、大幅な経常利益の増加及び設備資金の一部調達を目的とした投資有価証券の売却による利益3億11百万円の計上があったことを受け、税金等調整前当期純利益は6億77百万円となり、前連結会計年度と比べ27億43百万円の増益となりました。これより法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は3億48百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

株式市場における相場や為替レート、原油価格等原材料の大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などにより経営成績に重要な影響を与える場合があります。

(4) 戦略的現状と見通し

平成17年度から、3ヶ年計画としての「2005年中期経営計画」をスタートさせ、「変革への挑戦～Showa Drastic Change for 70 Anniversary～」を掲げ、事業構造の転換と革新的な企業風土の確立を推進いたしております。

この「2005年中期経営計画」において、製造部門では当社の基盤技術である軽量化技術と架装技術を中心として、輸送用機器関連メーカーとして信頼の高い企業を目指すとともに、社有地の有効利用を更に進め、当社の企業価値を高め社会に貢献できる企業を目指してまいります。

この「2005年中期経営計画」では2008年度以降の事業規模拡大のための収益基盤を確立するため、生産部門では製品改革や生産改革の断行により収益力強化を図るとともに、不動産部門では地域開発を一層推進し、資産活用を具体化して連結ベースでの黒字定着拡大を目指してまいります。具体的には「2005年中期経営計画」最終年度である平成19年度において連結売上高240億円、経常利益15億円を目標としております。

当期は本計画の初年度にあたりますが、製造部門の生産効率の改善やコストダウン体制の確立、不動産部門での遊休地開発の推進等に全力で取り組んだ結果、業績は好調に推移しております。次期以降についても、積極的な事業展開に努め、最終期での目標達成を目指してまいります。

グループ戦略といたしましては、グループ各社の収益基盤を強化しつつ相互の密接な連携を図り、新商品や当社所有地の開発をグループ全体でサポートしていく体制を強化するとともに、市場ニーズに対応してフレキシブルな人員配置を採ってまいります。また、新規事業等に必要の人材の外部からの導入も積極的に行なってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標群のトレンドは、以下のとおりとなっています。自己資本比率は、有形固定資産の増加や中山産業（株）が連結に加わった影響により総資産が増加したため、前連結会計年度に比べ1.9ポイントの低下となりました。時価ベースの自己資本比率は、株式時価の上昇により前連結会計年度に比べ38.9ポイントの改善となりました。債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、有利子負債の増加があつたにもかかわらず、営業キャッシュ・フローの改善により、前連結会計年度に比べ債務償還年数は5.7年の短縮、インタレスト・ガバレッジ・レシオは4.8の改善となりました。

	98期 平成14年3月期	99期 平成15年3月期	100期 平成16年3月期	101期 平成17年3月期	102期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	32.6	35.4	40.1	38.1	36.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	12.3	14.8	32.1	52.4	91.3
債務償還年数(年)	6.6	41.3	17.4	12.2	6.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.6	0.9	2.4	4.5	9.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。但し、当期に発行した無利息の新株予約権付社債を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、わが国経済に持ち直しの兆しが見えますものの、本格回復へ向かうかは、まだ予断を許さない状況であります。

製造部門及びグループ全体の黒字体質の早期定着を喫緊の経営課題と捉え、平成17年度から「2005年中期経営計画」をスタートさせ、「変革への挑戦～Showa Drastic Change for 70 Anniversary～」を掲げ、事業構造の転換と革新的な企業風土の確立を推進いたしております。

製造部門におきましては、当社コア技術であるハニカムやアルミ加工等の軽量化及び架装技術をベースとした既存製品について、成長性・収益性を精査し、成長の望める製品・採算性の高い製品に経営資源を集中するとともに、コア技術に更なる新規技術を導入し、福祉・介護・環境等、成長性の高い分野へ当社の新しい製品構成を拡大してまいります。

具体的には、従来の航空関連事業に加え、排ガス浄化装置や炭化装置等の環境関連事業、バッテリー技術を応用したエネルギー関連事業、給食カートや入浴装置等の福祉介護関連事業を展開してまいります。設備、技術、及び人材を積極的に投入するとともに、将来への布石として研究開発投資を継続してまいります。

また、工場のレイアウトを見直し、生産設備を集約化することにより物流コスト・組立コスト・固定費の削減を図り、工場再配置によって空いた土地は開発地域へ転用して有効活用を図ってまいります。

不動産部門におきましては、昭島駅北側地区の社有地の有効活用を急速に進めている途上にありますが、「昭和の森まちづくりガイドライン」に沿った約22万㎡の遊休地の開発に着手しており、また、将来の米軍横田基地の軍民共用化を視野に入れた開発を一層推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送用機器関連の製造設備の増強と不動産賃貸関連の設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は32億17百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔輸送用機器関連事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、既存製品に係わる製造設備の合理化と更新を中心とする総額1億45百万円の投資を実施しました。

〔不動産賃貸事業〕

昭島駅北側地区再開発事業においては、駅前商業施設「モリタウン」のオープンモール改修工事に2億31百万円、シネマコンプレックス・アミューズメント・レストラン等複合施設の建設工事に15億68百万円、昭島工場の南側に隣接する敷地に、本年9月の完成を目指した大型賃貸ビルの建設工事に3億74百万円、また既存賃貸施設のガーデンベーカー製パン工場増築工事に3億34百万円の投資を実施しました。

その結果、不動産賃貸事業における当年度設備投資は総額26億32百万円となりました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル・スポーツ・レジャー施設の稼働率の向上を目的とするゴルフコースの改修を中心とする総額95百万円の投資を実施しました。

〔物販事業〕

当連結会計年度より、大型高級二輪自動車「ハーレーダビッドソン」の本体及び部品、付属品を販売する物販事業に本格的に算入するにあたり、ハーレーダビッドソン昭和の森メガディーラーショップの建設工事を中心に総額3億36百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却しました。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額
提出会社	昭和の森ゴルフ場 (東京都昭島市)	ホテル・スポーツ・ レジャー事業	クラブハウス、練習 場	9.7百万円
	モリタウン (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	ショッピングセンタ ー施設	6.7百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
昭島工場 (東京都昭島市)	輸送機器関連事業	工場	3,367,751	985,800	606,463 (253)	147,121	5,107,137	273
モリタウンほか 賃貸施設 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	商業、 流通施設	18,273,894	18,766	775,430 (343)	319,818	19,387,911	13
鷹取倉庫ほか賃貸 施設 (兵庫県神戸市他 関西地区)	不動産賃貸事業	事務所、 流通施設	1,596,165	-	8,810,263 (44)	346	10,406,775	-
フォレスト・イン 昭和館ほかスポー ツ施設 (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル施設	8,073,817	38,309	2,663,320 (655)	71,508	10,846,955	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
昭島工場 (東京都昭島市)	全社関係	コンピュータシステ ム	式	5年	66,858	90,608
フィットネスクラブ (東京都昭島市)	ホテル・ スポーツ・ レジャー事業	フィットネスマシー ン	式	5年	1,261	3,747

- 5 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益1,190,087千円が含まれております。
 その内訳は、不動産賃貸事業327,846千円及びホテル・スポーツ・レジャー事業862,241千円であります。
 6 不動産賃貸事業における「帳簿価額」欄の「その他」の主な内容は、モリタウン内の備品であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	その他	合計	
エスアンドエス マネージメント(株) (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル設備	41,562	-	-	2,329	43,892	8
アーバンリゾート 昭和の森(株) (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル設備 ほか	18,770	9,336	-	59,527	87,634	135
中山産業(株) (東京都中央区)	物販事業	本社・倉庫	128,041	156	747,665	20,160	896,024	95

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
昭和の森ライフ サービス(株)	昭和の森 ライフサービス (東京都昭島市)	その他事業	大型 トラック	10	5年	34,812	83,791
アーバンリゾー ツ昭和の森(株)	アーバンリゾー ツ昭和の森 (東京都昭島市)	ホテル・ スポーツ・ レジャー事業	芝刈機	5	5年	5,707	15,242

(3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	昭和の森ゴルフ練習場 (東京都昭島市)	ホテル・スポーツ・レジャー事業	建物新設	363	24	自己資金	平成18年2月	平成18年4月	品質維持のため能力の増加はなし
	事務所ビル (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	建物新設	1,781	357	社債	平成17年12月	平成18年9月	賃貸収入の増加
	住宅設備ショールーム (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	建物新設	314		自己資金	平成18年3月	平成18年9月	賃貸収入の増加
	昭島駅北口再開発工事 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	建物新設	952		自己資金	平成18年4月	平成18年11月	賃貸収入の増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	備考
提出会社	昭和の森スケートリンク (東京都昭島市)	ホテル・スポーツ・レジャー事業	建物	114	平成18年9月	スケート事業終結

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を現ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部上場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年3月15日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,125,745 (注)1	605,913 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月16日～ 平成20年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,000	1,000

- (注) 1 社債の発行価額20億円に対して、当期末現在の転換価額1,776.6円により求めた株式の数であります。
- 2 新株予約権が行使された場合には自己株式を割り当てるものであり、新株を発行するものではありませんので、資本組入れはいたしません。
- 3 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、もしくは当社の選択により本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできません。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとしします。
- 4 本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。
- 5 平成18年5月31日現在の社債の発行価額残高10億円に対して、同日現在の転換価額1,650.4円により求めた株式の数であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	343	33,606,132	349	4,949,812	349	6,218,555

(注) 増加の理由は、転換社債の転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	13	23	51	61	0	1,870	2,018	
所有株式数 (単元)	0	10,311	916	9,673	4,746	0	7,521	33,167	439,132
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.09	2.76	29.16	14.31	0.00	22.68	100	

- (注) 1 自己株式1,396,054株は「個人その他」に1,396単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載してあります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地 5 6 4	5,131	15.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	5,131	15.27
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 2 1	2,626	7.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	1,586	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,329	3.95
室町不動産株式会社	東京都新宿区新宿 1 8 5	898	2.67
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1 9 1	834	2.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 27 2	502	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	456	1.36
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	英国・ロンドン (東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1)	443	1.32
計		18,938	56.36

- (注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式が三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。
- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式1,396千株(4.15%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,396,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,771,000	31,771	
単元未満株式	普通株式 439,132		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		31,771	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都新宿区 西新宿1 13 12	1,396,000		1,396,000	4.15
計		1,396,000		1,396,000	4.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主に対する利益還元を最重要政策の一つに位置付けており、資本の効率的運用により適正な利益配当の維持と向上に努めることを重要な責務と考えております。

また同時に、企業としての安定性の確保と永続的な成長の確保も株主に対する重大な責任と考えており、株主資本の拡充と長期的視点に立った企業財務体質強化のための内部留保を重視するとともに、当面の業況や収益力を勘案して利益配分を決定することを基本方針としております。

当期は2期ぶりに純利益を計上することができましたものの、依然として厳しい事業環境下であり、また、喫緊の課題であります早期の企業基盤確立に向けた開発投資資金留保を重視し、1株につき5円といたしました。

この結果、当期は株主資本配当率0.6%となりました。

当期の内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	393	330	777	1,155	2,550
最低(円)	230	200	297	492	880

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,800	1,920	2,350	2,550	2,460	2,150
最低(円)	1,160	1,650	1,760	2,120	1,860	1,680

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		八木 順之	昭和15年8月31日生	昭和39年4月 平成10年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月	三井造船株式会社入社 同社取締役(企画、関連企業、監査部門担当) 当社顧問 常務取締役監査室長 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	20
代表取締役 常務取締役	輸送機器事業 部長 事業部門担当	森田 剛一	昭和20年2月6日生	昭和43年4月 平成4年2月 平成6年2月 平成9年10月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月	三井造船株式会社入社 同社機械・エンジニアリング総括本部玉野工場総括部生産計画部(生産技術グループ)部長 同社玉野事業所生産総括部生産計画部長 同社機械・システム事業本部ディーゼル事業部ディーゼル工場長 同社機械・システム事業本部副事業本部長兼機械工場長 同社取締役機械・システム事業本部副事業本部長 同社取締役玉野事業所長 当社常務取締役 常務取締役輸送機器事業部長 代表取締役常務取締役(現任)	0
常務取締役	業務部長 管理部門担当	吾郷 義治	昭和23年4月20日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 経営企画本部業務部長 経理部長 理事、経理部長 執行役員、事業統括部業務部財務担当部長兼企画部関連企業室長 取締役事業統括部業務部経理担当部長兼同財務担当部長兼企画部関連企業室長 取締役事業統括部業務部長兼同関連企業室長 取締役業務部長 常務取締役業務部長(現任)	33
取締役	監査室長 コンプライア ンス担当	猪狩 和朗	昭和22年7月19日生	昭和46年7月 平成11年9月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月	三井物産株式会社入社 同社本店無機原料部第一営業室長 同社本店無機・肥料本部本部長席(無機原料部担当) 同社本店無機化学品事業本部ナノテク・ニューテク事業創出部次長 当社取締役 取締役サービス事業部長 取締役監査室長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	サービス事業部長	三浦敏夫	昭和24年9月11日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月	当社入社 車両事業部車両工場長 生産統括部車両製造部長 執行役員、事業統括部企画部長 執行役員、輸送機器事業部長 取締役輸送機器事業部長 取締役サービス事業部長(現任)	3
取締役	プロパティマネジメント事業部長	守屋正	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社三井銀行入行 同行飯田橋支店長 当社開発プロジェクト統括部地域開発プロジェクト部長(出向) 当社入社 執行役員、開発統括部地域開発部長 執行役員、プロパティマネジメント事業部長 取締役プロパティマネジメント事業部長(現任) (主要な兼職の状況) 昭和の森総合サービス(株)代表取締役	0
取締役	企画部長兼輸送機器事業部副事業部長	赤澤淳	昭和21年10月19日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成10年3月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年6月	三井造船株式会社入社 同社第一事業本部鉄構土木事業部千葉鉄構工場工務部部長 同社監査部長 同社鉄構・物流事業本部鉄構運搬機工場長 三井造船鉄構工事株式会社取締役 当社入社 執行役員 執行役員、企画部長 執行役員、企画部長兼輸送機器事業部副事業部長 取締役企画部長兼輸送機器事業部副事業部長(現任)	0
取締役	輸送機器事業部マーケティング・営業部長	寺西義広	昭和24年7月28日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 車両事業部車両営業部長 執行役員、ライフサポート機器事業部長 執行役員、企画部長 執行役員、輸送機器事業部マーケティング・営業部長 取締役輸送機器事業部マーケティング・営業部長(現任)	7
取締役		平畑文興	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 昭和44年2月 昭和46年2月 昭和55年5月 平成18年6月	昭島ガス株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	0
取締役		白上広昭	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成13年4月 平成18年6月	三井造船株式会社入社 同社第二事業本部エネルギープラント事業部企画管理部長 同社経営企画部主管(現任) 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤監査役		井上 耕三郎	昭和20年3月20日生	昭和42年4月 平成7年2月 平成9年11月 平成10年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	三井造船株式会社入社 同社資材部長 同社機械システム事業本部企画管理部長 当社理事 理事、海外事業室長 理事、航空宇宙機器事業部海外営業部長 理事、不動産事業推進部長 執行役員、事業統括部調達部長 執行役員、業務部調達担当部長 監査役(現任)	65
常勤監査役		中西 秀雄	昭和19年7月4日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 車両事業部車両工場長 理事、車両事業部車両工場長 取締役特装事業部長兼特装工場長 取締役生産統括部長補佐(特装製造部担当)兼生産統括部品質管理部長 取締役品質保証部長 監査役(現任)	15
常勤監査役		牧 保	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 昭和60年1月 平成3年1月 平成8年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行ニューヨーク支店次長 同行為替資金部主任調査役 同行為替資金部ニューヨーク室長 同行リスク統括部長 同行統合リスク管理部長 当社監査役(現任)	0
監査役		木村 伸一	昭和12年12月9日生	昭和36年4月 平成3年10月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成11年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	三井物産株式会社入社 同社無機・肥料本部無機原料部長 同社無機・肥料本部長 同社取締役九州支店長 同社取締役ソウル支店長 同社常務取締役ソウル支店長 同社常務取締役韓国代表兼ソウル支店長 同社代表取締役常務取締役無機・肥料本部長 同社代表取締役専務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	0
計						145

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

2 取締役 平畑文興及び白上広昭は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役 牧 保及び木村伸一は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 4 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
成田 満州男	昭和20年1月6日生	昭和48年11月	三井造船株式会社入社	0
		平成4年2月	同社船舶・海洋事業部由良工場修繕部長	
		平成12年6月	同社千葉事業所長兼船舶・艦艇事業本部 副事業本部長	
		平成13年6月	同社取締役玉野事業所長	
		平成16年6月	同社常務取締役	
		平成17年6月	同社常勤監査役（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主から付託された経営権が取締役会並びに代表取締役により迅速かつ効果的に執行されるべく、会社の経営体制・組織等を常に見直すとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく、経営の透明性の確保とチェック機能の強化に努めております。

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部牽制による業務の適正化を推進しております。

また、IR重視による適時情報開示に努めるため、ホームページ等による積極的かつ迅速な情報公開を実施しております。

(2) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

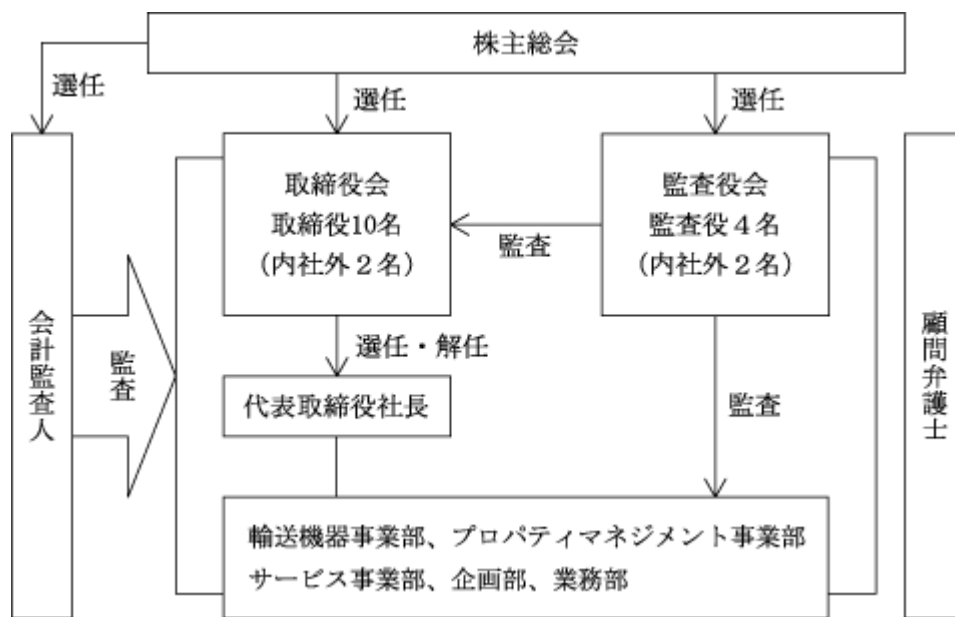
会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度会社であります。

取締役会は、10名の取締役(社外取締役2名を含む)で構成されており、法令、定款等に定める業務の執行を決定し、また取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、4名の監査役(社外監査役2名を含む)で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

図表



(注)上記図表は有価証券報告書提出日現在のものです。

機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部牽制による業務の適正化を推進しております。

また、企業経営及び日常業務に関する法律相談のため、法律事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けられる体制を取り、法務リスク管理の軽減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種重要会議への出席や社内監査の実施等、適宜所要の検証を行っており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 69百万円(うち、社外取締役の年間報酬総額 百万円)

監査役の年間報酬総額 37百万円(うち、社外監査役の年間報酬総額14百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査年数

平山 昇(聖橋監査法人、21年)

松田信彦(聖橋監査法人、15年)

坂本 一(聖橋監査法人、1年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

会社の経営管理組織におきましては、取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 白上広昭は、当社のその他の関係会社であります三井造船株式会社の従業員であります。その他当社との利害関係はございません。

社外取締役 平畑文興は、当社との利害関係はございません。

社外監査役 牧 保及び木村伸一は、当社との利害関係はございません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,988,615		6,751,365	
2 受取手形及び売掛金		2,892,230		4,352,852	
3 たな卸資産		1,369,472		1,928,123	
4 繰延税金資産		441,870		428,572	
5 その他		626,254		283,989	
貸倒引当金		1,383		5,997	
流動資産合計		11,317,059	18.4	13,738,906	20.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		52,765,768		54,770,026	
減価償却累計額		20,995,121	31,770,646	22,451,543	32,318,482
(2) 機械装置及び運搬具		4,799,010		4,851,050	
減価償却累計額		3,652,383	1,146,627	3,784,388	1,066,662
(3) 工具器具備品		1,915,059		2,036,561	
減価償却累計額		1,280,792	634,267	1,353,389	683,171
(4) 土地			11,666,483		12,743,225
(5) 建設仮勘定			247,110		891,431
有形固定資産合計		45,465,134	73.9	47,702,972	69.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			101,673		498,058
(2) その他			77,979		66,547
無形固定資産合計			179,652		564,606
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		3,433,043		5,091,885
(2) 長期貸付金			4,005		4,005
(3) 繰延税金資産			172,824		96,009
(4) その他	1		1,033,587		1,099,794
貸倒引当金			92,839		97,911
投資その他の資産合計			4,550,620		6,193,783
固定資産合計			50,195,408		54,461,362
資産合計			61,512,468		68,200,269
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,342,345		1,983,430		
2		1,800,000		950,000		
3	1	4,016,000		6,159,656		
4	1	100,000		202,500		
5		92,375		84,499		
6		22,706		248,951		
7		314,153		343,689		
8		3,205,114		921,060		
9		23,664		14,314		
10		113,000				
11		2,508,685		3,663,506		
		流動負債合計	13,538,043	22.0	14,571,607	21.4
固定負債						
1	1	250,000		3,585,000		
2	1	12,902,000		11,611,281		
3		5,662,284		6,573,878		
4		15,978		85,270		
5		2,018,447		2,888,970		
6		3,414,352		3,625,040		
7		172,455		229,103		
8		91,468		344,467		
		固定負債合計	24,526,986	39.9	28,943,011	42.4
		負債合計	38,065,030	61.9	43,514,619	63.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	2	資本金	4,949,812	8.0	4,949,812	7.3
		資本剰余金	6,219,620	10.1	6,219,958	9.1
		利益剰余金	11,547,430	18.8	11,734,675	17.2
		その他有価証券評価差額金	1,288,523	2.1	2,392,582	3.5
		為替換算調整勘定	308	0.0	158	0.0
	3	自己株式	557,640	0.9	611,220	0.9
		資本合計	23,447,438	38.1	24,685,650	36.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	61,512,468	100.0	68,200,269	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,089,995	100.0		21,526,170	100.0
売上原価			14,291,534	79.0		15,573,632	72.3
売上総利益			3,798,460	21.0		5,952,537	27.7
販売費及び一般管理費	1 2		4,285,551	23.7		4,823,211	22.4
営業利益又は 営業損失()			487,090	2.7		1,129,326	5.3
営業外収益							
1 受取利息		1,252			12,669		
2 受取配当金		25,398			31,447		
3 生命保険受取金		43,589			9,895		
4 資産賃貸料		43,470			21,448		
5 テナント違約金					20,622		
6 その他		45,971	159,682	0.9	62,252	158,336	0.7
営業外費用							
1 支払利息		346,572			395,279		
2 遊休施設管理費	3	148,025			89,426		
3 その他		169,047	663,645	3.7	223,674	708,380	3.3
経常利益又は経常損失()			991,053	5.5		579,282	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	4	488,081			128		
2 貸倒引当金戻入額		8,089			26,500		
3 投資有価証券売却益		88,516			311,621		
4 償却済債権取立益		93,770					
5 前期損益修正益	5				63,085		
6 その他		55,192	733,649	4.1	14,327	415,663	1.9
特別損失							
1 固定資産除却損	6	833,932			196,045		
2 公共施設負担金償却額		12,463			12,742		
3 数理計算上の差異償却額		388,606					
4 退職給付会計移行時差異		315,211					
5 事業再編損失引当金繰入 額		113,000					
6 子会社株式取得付随費用					38,000		
7 その他	7	145,167	1,808,382	10.0	70,364	317,152	1.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			2,065,786	11.4		677,794	3.1
法人税、住民税 及び事業税		84,033			85,540		
法人税等調整額		749,231	665,198	3.7	243,764	329,305	1.5
当期純利益又は 当期純損失()			1,400,587	7.7		348,489	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,218,555		6,219,620
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,065	1,065	338	338
資本剰余金期末残高			6,219,620		6,219,958
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,109,491		11,547,430
利益剰余金増加高					
当期純利益				348,489	348,489
利益剰余金減少高					
1 配当金		161,472		161,244	
2 当期純損失		1,400,587	1,562,060		161,244
利益剰余金期末残高			11,547,430		11,734,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,065,786	677,794
2 減価償却費		1,827,461	1,936,308
3 その他償却費		111,890	158,568
4 有形固定資産除却損		833,932	196,045
5 貸倒引当金の増減額(は減少)		8,265	30,453
6 賞与引当金の増減額(は減少)		8,728	19,599
7 退職給付引当金の増減額(は減少)		393,505	5,548
8 受取利息及び受取配当金		26,650	44,116
9 支払利息		346,572	395,279
10 投資有価証券売却評価損		52	21,666
11 償却済債権取立益		93,770	
12 有形固定資産売却益		488,081	128
13 売上債権の増減額(は増加)		634,693	879,995
14 たな卸資産の増減額(は増加)		510,798	125,213
15 受入敷金保証金の増減額(は減少)		40,005	827,054
16 仕入債務の増減額(は減少)		360,139	155,477
17 未払消費税等の増減額(は減少)		48,460	226,245
18 その他		285,116	399,840
小計		1,804,137	3,939,518
19 利息及び配当金の受取額		26,955	44,116
20 利息の支払額		348,567	374,995
21 営業外償却済債権の回収		94,256	
22 法人税等の支払額		15,549	131,490
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,561,231	3,477,148
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			37,983
2 定期預金の払戻による収入		510,000	
3 有形固定資産の取得による支出		3,966,970	4,795,993
4 有形固定資産の売却による収入		510,000	128
5 投資有価証券の取得による支出		3,600	3,600
6 投資有価証券の売却による収入		166,316	450,730
7 新規連結子会社取得による収入(純額)	2		120,902
8 その他		117,922	30,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,666,331	4,296,376
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出			1,249,000
2 長期借入れによる収入		4,200,000	4,500,000
3 長期借入金の返済による支出		4,978,000	4,090,170
4 社債の発行による収入			2,697,500
5 社債の償還による支出		100,000	100,000
6 その他		193,325	214,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,071,325	1,543,844
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,176,461	724,766
現金及び現金同等物の期首残高		8,145,077	5,968,615
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,968,615	6,693,381

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、当連結会計年度において、昭和の森ライフサービス㈱及びハーレーダビッドソン昭和の森㈱を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、当連結会計年度において中山産業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社数と会社名 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社数と会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はSHOWA AIRCRAFT USA INC.であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>なお、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を除く連結子会社6社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、昭和の森ライフサービス㈱は、平成16年5月に設立されたため10ヶ月分を連結しており、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱は平成16年6月に設立されたため9ヶ月分を連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はSHOWA AIRCRAFT USA INC.であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>なお、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を除く連結子会社7社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、中山産業㈱は、平成17年7月に全株式を取得したため8ヶ月分を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブの評価基準 たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>時価法 (親会社) 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法 (子会社) 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(親会社) 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左 (子会社) 個別法による原価法、または、最終仕入原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>(親会社) 定額法 (子会社) 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(親会社) 同左 (子会社) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,576,055千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度に一括償却しておりましたが、当期より発生した連結会計年度に一括償却する方法に変更しました。この変更の理由は、数理計算上の差異基礎数値の計算完了時期が従来の5月上旬から2月下旬に早まったことから発生した連結会計年度において償却処理することが可能となったことと、数理計算上の差異を早期償却することによって財務体質の健全化を図るためであります。なお、当期は割引率を見直したこと等により数理計算上の差異の償却額が388,606千円と多額になったため特別損失に計上しており、したがってこの変更により税金等調整前当期純損失は388,606千円多く表示されております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、主として内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
工事損失引当金	<p>受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から工事損失引当金を設定することにしましたが、この変更の理由は、平成17年3月15日付けで公表された「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて(監査人の厳正な対応等について)」(日本公認会計士協会会長通牒)において工事損失引当金の計上が要請されていることから本引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び工事損失引当金を設定することにより財務体質の健全化を図るためであります。この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ23,664千円多く表示されております。</p> <p>なお、上記「会長通牒」の公表が平成17年3月15日であったためこの変更は下半期に行われており当中間連結会計期間では工事損失引当金が設定されておらず、設定した場合は営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ30,000千円多く表示されることとなります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p>
事業再編損失引当金	<p>事業再編に伴う損失に備えるため、必要額を設定しております。</p>	
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による長期借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、エスアンドエスマネジメント(株)は5年、中山産業(株)については10年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益「その他の収益」に表示しておりました「生命保険受取金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「生命保険受取金」は11,866千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別利益「その他の特別利益」に表示しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度において特別利益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は177,136千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで特別利益「その他の特別利益」に表示しておりました「前期損益修正益」については、当連結会計年度において特別利益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」は20,556千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ41,323千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。	
担保提供資産の種類	金額(千円)	担保提供資産の種類	金額(千円)
(1) 工場財団		(1) 土地	747,665
土地	121,471	(2) 建物	67,656
建物	44,164	(3) 投資有価証券	10,814
構築物	46	(4) 保険積立金	235,176
機械装置	7,558	(5) 長期積立預金	20,009
小計	173,240	合計	1,081,322
(2) 保険積立金	233,117		
合計	406,358		
被担保債務の種類	金額(千円)	被担保債務の種類	金額(千円)
(1) 工場財団		(1) 社債	737,500
長期借入金	50,000	(うち1年以内償還予定額)	(102,500)
(うち1年以内返済予定額)	()	(2) 長期借入金	568,937
(2) 長期借入金	200,000	(うち1年以内返済予定額)	(255,656)
合計	250,000	合計	1,306,437
2 当社の発行済株式総数は、普通株式33,606千株であります。		2 当社の発行済株式総数は、普通株式33,606千株であります。	
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,357,269株であります。		3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,396,054株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 342 694 515"> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>1,047,644 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,904 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47,914 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>304 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>142,012 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は280,506千円 であります。</p> <p>3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費 であります。</p> <p>4 所有する土地の売却によるものであります。</p> <p>5</p> <p>6 主に、SEH(ガラスハニカム)工場生産停止に伴う 設備の除却301,157千円及びショッピングセンタ ー「モリタウン」のリニューアルに伴う除却損 316,096千円ほかであります。</p> <p>7</p>	給料及び諸手当	1,047,644 千円	退職給付引当金繰入額	8,904 "	役員退職慰労引当金繰入額	47,914 "	貸倒引当金繰入額	304 "	賞与引当金繰入額	142,012 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="805 342 1324 515"> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>1,693,179 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>133,121 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>53,113 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,843 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>180,954 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は178,602千円 であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 主として、退職給付引当金の取崩であります。</p> <p>6 主に、ショッピングセンター「モリタウン」のオ ープンモールリニューアルに伴う除却損64,364千 円、ゴルフ練習場解体に伴う除却損90,702千円ほ かあります。</p> <p>7 主に、投資有価証券評価損21,666千円、土壌調 査・浄化・処分費19,293千円ほかであります。</p>	給料及び諸手当	1,693,179 千円	退職給付引当金繰入額	133,121 "	役員退職慰労引当金繰入額	53,113 "	貸倒引当金繰入額	7,843 "	賞与引当金繰入額	180,954 "
給料及び諸手当	1,047,644 千円																				
退職給付引当金繰入額	8,904 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	47,914 "																				
貸倒引当金繰入額	304 "																				
賞与引当金繰入額	142,012 "																				
給料及び諸手当	1,693,179 千円																				
退職給付引当金繰入額	133,121 "																				
役員退職慰労引当金繰入額	53,113 "																				
貸倒引当金繰入額	7,843 "																				
賞与引当金繰入額	180,954 "																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,988,615 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,968,615 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,988,615 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,000 "	現金及び現金同等物	5,968,615 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,751,365 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,983 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693,381 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに中山産業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,282,757 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,262,673 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">454,408 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,523,173 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,376,665 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中山産業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得付随費用</td> <td style="text-align: right;">38,000 "</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">258,902 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,902 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,751,365 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	57,983 "	現金及び現金同等物	6,693,381 千円	流動資産	1,282,757 千円	固定資産	1,262,673 "	連結調整勘定	454,408 "	流動負債	1,523,173 "	固定負債	1,376,665 "	中山産業(株)株式の取得価額	100,000 千円	同社株式取得付随費用	38,000 "	同社現金及び現金同等物	258,902 "	差引：同社取得による収入 (純額)	120,902 千円
現金及び預金勘定	5,988,615 千円																														
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,000 "																														
現金及び現金同等物	5,968,615 千円																														
現金及び預金勘定	6,751,365 千円																														
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	57,983 "																														
現金及び現金同等物	6,693,381 千円																														
流動資産	1,282,757 千円																														
固定資産	1,262,673 "																														
連結調整勘定	454,408 "																														
流動負債	1,523,173 "																														
固定負債	1,376,665 "																														
中山産業(株)株式の取得価額	100,000 千円																														
同社株式取得付随費用	38,000 "																														
同社現金及び現金同等物	258,902 "																														
差引：同社取得による収入 (純額)	120,902 千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	205,676	70,592	135,083	機械装置 及び運搬具	152,289	97,587	54,702
工具器具備品	159,235	90,000	69,235	工具器具備品	125,295	70,546	54,749
ソフトウェア	445,435	186,150	259,284	ソフトウェア	439,729	268,862	170,866
合計	810,346	346,743	463,602	合計	717,314	436,996	280,317
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			153,243千円	1年以内			130,530千円
1年超			310,358 "	1年超			149,787 "
合計			463,602 "	合計			280,317 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してありま す。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			146,434千円	支払リース料			144,881千円
減価償却費相当額			146,434 "	減価償却費相当額			144,881 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,066,727	3,220,951	2,154,224
債券			
その他			
小計	1,066,727	3,220,951	2,154,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	232,667	210,316	22,351
債券			
その他			
小計	232,667	210,316	22,351
合計	1,299,395	3,431,267	2,131,872

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
166,316	88,516	3

3 時価評価されていない主なその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(非上場株式)	1,775
合計	1,775

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,094,938	5,051,999	3,957,060
債券			
その他			
小計	1,094,938	5,051,999	3,957,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,820	37,110	1,709
債券			
その他			
小計	38,820	37,110	1,709
合計	1,133,759	5,089,109	3,955,350

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
450,730	311,621	

3 時価評価されていない主なその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(非上場株式)	2,775
合計	2,775

(注) その他有価証券で時価のある株式について21,666千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

年月	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
内容及び利用目的	当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、個別予約による為替予約取引を、また、長期借入金の利子負担を軽減する目的で金利スワップを行っております。
取組方針	為替予約取引については、ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のものは行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引について、長期借入金はその全額以内を対象として枠を設定しており、投機的なものではありません。
リスクの内容	為替予約取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。
リスクの管理体制	これらの取引を行う必要性のある場合は、社内規程(「資金運用規程」)に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が常務会の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。 また、途中経過については、毎月常務会に、また、半年に1回定期的に取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているので該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

年月	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容及び利用目的	当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、個別契約による為替予約取引を、また、連結子会社の一部は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、主として通貨オプション取引を行っております。当社及び連結子会社の一部は長期借入金の利子負担を軽減する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
取組方針	為替予約取引については外貨建ての売上契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。また、通貨オプション取引については、外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。為替予約取引、通貨オプション取引共に、投機目的のものは行わない方針であります。
リスクの内容	金利関係のデリバティブ取引について、長期借入金はその全額以内を対象として枠を設定しており、投機的なものではありません。 デリバティブ取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。
リスクの管理体制	これらの取引を行う必要性のある場合は、社内規程(「資金運用規程」)に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が常務会の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。 また、途中経過については、毎月常務会に、また、半年に1回定期的に取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	オプション取引					
	売建					
	プット	EUR	1,360千EUR	1,000千EUR	1	1
		US\$	360千US\$		0	0
	買建					
	コール	EUR	680千EUR	500千EUR	1	1
	US\$	240千US\$		0	0	
	合計			1	1	

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	227	117	0	0
	合計	227	117	0	0

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いてあります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,414,352千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414,352 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表上純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414,352 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414,352 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,269千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72,220 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315,211 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,822 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,523 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当連結会計年度から発生時に一括費用処理する方法に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,414,352千円	年金資産	"	未積立退職給付債務	3,414,352 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	"	未認識過去勤務債務	"	貸借対照表上純額	3,414,352 "	前払年金費用	"	退職給付引当金	3,414,352 "	勤務費用	166,269千円	利息費用	72,220 "	期待運用収益	"	会計基準変更時差異の費用処理額	315,211 "	数理計算上の差異の費用処理額	117,822 "	過去勤務費用の費用処理額	"	臨時に支払った割増退職金	"	退職給付費用	671,523 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	1年	(当連結会計年度から発生時に一括費用処理する方法に変更しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,625,040千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,625,040 "</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表上純額</td> <td style="text-align: right;">3,625,040 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,625,040 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219,424千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,752 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,772 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,404 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,625,040千円	未積立退職給付債務	3,625,040 "	貸借対照表上純額	3,625,040 "	退職給付引当金	3,625,040 "	勤務費用	219,424千円	利息費用	66,752 "	数理計算上の差異の費用処理額	7,772 "	退職給付費用	278,404 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	3,414,352千円																																																																						
年金資産	"																																																																						
未積立退職給付債務	3,414,352 "																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																						
未認識数理計算上の差異	"																																																																						
未認識過去勤務債務	"																																																																						
貸借対照表上純額	3,414,352 "																																																																						
前払年金費用	"																																																																						
退職給付引当金	3,414,352 "																																																																						
勤務費用	166,269千円																																																																						
利息費用	72,220 "																																																																						
期待運用収益	"																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	315,211 "																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	117,822 "																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	"																																																																						
臨時に支払った割増退職金	"																																																																						
退職給付費用	671,523 "																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率																																																																							
過去勤務債務の処理年数																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																						
(当連結会計年度から発生時に一括費用処理する方法に変更しております。)																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						
退職給付債務	3,625,040千円																																																																						
未積立退職給付債務	3,625,040 "																																																																						
貸借対照表上純額	3,625,040 "																																																																						
退職給付引当金	3,625,040 "																																																																						
勤務費用	219,424千円																																																																						
利息費用	66,752 "																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	7,772 "																																																																						
退職給付費用	278,404 "																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,783千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,772 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,281,541 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">67,228 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,988 "</td></tr> <tr><td>固定資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">516,659 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,350 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,269,429 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">134,416 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9,650 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">35,671 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502,492 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,058,423千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">850,918 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">3,097 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,906,244 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,751 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">441,870千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172,824 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,018,447 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しました。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	132,783千円	未払事業税	18,772 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,281,541 "	役員退職慰労引当金否認額	67,228 "	減価償却費超過額	3,988 "	固定資産評価減否認額	516,659 "	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	32,350 "	繰越欠損金	1,269,429 "	固定資産未実現利益	134,416 "	その他有価証券評価差額	9,650 "	その他一時差異	35,671 "	繰延税金資産合計	3,502,492 "	固定資産圧縮積立金	4,058,423千円	その他有価証券評価差額	850,918 "	その他一時差異	3,097 "	繰延税金負債合計	4,906,244 "	繰延税金負債の純額	1,403,751 "	流動資産 繰延税金資産	441,870千円	固定資産 繰延税金資産	172,824 "	固定負債 繰延税金負債	2,018,447 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,445千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,844 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,415,787 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">90,435 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">7,690 "</td></tr> <tr><td>固定資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">944,549 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,840 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">958,051 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">134,416 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">675 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">56,801 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807,539 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">676,300 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131,239 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,931,415千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,558,816 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">5,396 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495,628 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364,389 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">428,572千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,009 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,888,970 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	151,445千円	未払事業税	19,844 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,415,787 "	役員退職慰労引当金否認額	90,435 "	減価償却費超過額	7,690 "	固定資産評価減否認額	944,549 "	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	27,840 "	繰越欠損金	958,051 "	固定資産未実現利益	134,416 "	その他有価証券評価差額	675 "	その他一時差異	56,801 "	小計	3,807,539 "	評価性引当金額	676,300 "	繰延税金資産合計	3,131,239 "	固定資産圧縮積立金	3,931,415千円	その他有価証券評価差額	1,558,816 "	その他一時差異	5,396 "	繰延税金負債合計	5,495,628 "	繰延税金負債の純額	2,364,389 "	流動資産 繰延税金資産	428,572千円	固定資産 繰延税金資産	96,009 "	固定負債 繰延税金負債	2,888,970 "	法定実効税率	39.5%	交際費等永久差異	2.3	受取配当金等永久差異	0.9	法人住民税均等割額	2.5	連結調整勘定償却	3.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%
賞与引当金繰入限度超過額	132,783千円																																																																																																		
未払事業税	18,772 "																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,281,541 "																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	67,228 "																																																																																																		
減価償却費超過額	3,988 "																																																																																																		
固定資産評価減否認額	516,659 "																																																																																																		
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	32,350 "																																																																																																		
繰越欠損金	1,269,429 "																																																																																																		
固定資産未実現利益	134,416 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額	9,650 "																																																																																																		
その他一時差異	35,671 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,502,492 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	4,058,423千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額	850,918 "																																																																																																		
その他一時差異	3,097 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,906,244 "																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,403,751 "																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	441,870千円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	172,824 "																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	2,018,447 "																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	151,445千円																																																																																																		
未払事業税	19,844 "																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,415,787 "																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	90,435 "																																																																																																		
減価償却費超過額	7,690 "																																																																																																		
固定資産評価減否認額	944,549 "																																																																																																		
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	27,840 "																																																																																																		
繰越欠損金	958,051 "																																																																																																		
固定資産未実現利益	134,416 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額	675 "																																																																																																		
その他一時差異	56,801 "																																																																																																		
小計	3,807,539 "																																																																																																		
評価性引当金額	676,300 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,131,239 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,931,415千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額	1,558,816 "																																																																																																		
その他一時差異	5,396 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	5,495,628 "																																																																																																		
繰延税金負債の純額	2,364,389 "																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	428,572千円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	96,009 "																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	2,888,970 "																																																																																																		
法定実効税率	39.5%																																																																																																		
交際費等永久差異	2.3																																																																																																		
受取配当金等永久差異	0.9																																																																																																		
法人住民税均等割額	2.5																																																																																																		
連結調整勘定償却	3.4																																																																																																		
その他	1.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	ホテル・ スポーツ ・レジャー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,515,646	5,079,135	4,967,725	527,487	18,089,995		18,089,995
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	616	47	3,189	48,259	52,112	(52,112)	
計	7,516,263	5,079,183	4,970,914	575,747	18,142,108	(52,112)	18,089,995
営業費用	9,332,191	3,374,755	5,078,194	844,406	18,629,547	(52,462)	18,577,085
営業利益又は 営業損失()	1,815,928	1,704,427	107,279	268,659	487,439	349	487,090
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,146,292	29,635,135	11,397,412	459,808	50,638,649	10,873,818	61,512,468
減価償却費	512,331	799,300	436,019	4,452	1,752,103	75,358	1,827,461
資本的支出	74,918	6,189,614	109,301	16,015	6,389,849	124,724	6,514,574

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	ホテル・ スポーツ ・レジャー 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,616,725	5,985,101	5,081,075	2,561,630	281,637	21,526,170		21,526,170
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	258	26,350	4,459	659	15,982	47,710	(47,710)	
計	7,616,984	6,011,452	5,085,535	2,562,289	297,620	21,573,880	(47,710)	21,526,170
営業費用	8,805,051	3,676,772	5,070,235	2,466,506	425,988	20,444,554	(47,710)	20,396,843
営業利益又は 営業損失()	1,188,067	2,334,679	15,299	95,782	128,367	1,129,326		1,129,326
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,191,434	31,317,331	11,100,737	3,413,970	178,887	55,202,359	12,997,909	68,200,269
減価償却費	403,779	986,681	422,056	18,920	5,387	1,836,824	99,483	1,936,308
資本的支出	145,968	2,632,035	95,411	336,500	3,452	3,213,367	4,295	3,217,663

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計年度より物販事業を新たに追加し、従来「ホテル・スポーツ・レジャー事業」に含めていた大型バイク用パーツ、アクセサリーの販売を含めたほか、新たにサウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工を含めております。

2 各事業の主な製品

- (1) 輸送用機器関連事業 各種タンクローリー、各種バルク車、高所作業車等の特装車及び給食カート。航空機機体部品、シェルター等のアルミ構造物、カート、ギャレー、コンテナ等の航空機機装品及び空港支援機材。アルミ、アラミッド、紙等のハニカムコア及びそのサンドイッチ製品。
- (2) 不動産賃貸事業 事務所用ビル、各種商業施設、物流施設、その他施設の賃貸。
- (3) ホテル・スポーツ・レジャー事業 ホテル、ゴルフ場、その他のスポーツ施設の運営。
- (4) 物販事業 大型バイク及びパーツ、アクセサリーの販売。
サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工。
- (5) その他事業 保険販売、ミネラルウォーター宅配事業、福祉介護事業ほか。
ミネラルウォーター宅配事業は平成17年4月末をもって撤収してあります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	10,873,818千円
当連結会計年度	12,997,909千円

4 事業区分の変更

従来、大型バイク及びパーツ、アクセサリーの販売は「ホテル・スポーツ・レジャー事業」に含めておりましたが、当連結会計年度よりメガディーラーショップを開店し本格的に物販事業に参入することや、新規連結子会社がサウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工を行っていることから、新たに「物販事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」の売上高は1億97百万円、営業損失は40百万円減少し、資産は1億84百万円、減価償却費は7百万円、資本的支出は60百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	ホテル・ スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,515,646	5,079,135	4,959,433	8,291	527,487	18,089,995		18,089,995
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	616	47	3,189	0	48,259	52,112	(52,112)	
計	7,516,263	5,079,183	4,962,623	8,291	575,747	18,142,108	(52,112)	18,089,995
営業費用	9,332,191	3,374,755	5,037,066	41,127	844,406	18,629,547	(52,462)	18,577,085
営業利益又は 営業損失()	1,815,928	1,704,427	74,443	32,835	268,659	487,439	349	487,090
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	9,146,292	29,635,135	11,374,807	22,605	459,808	50,638,649	10,873,818	61,512,468
減価償却費	512,331	799,300	435,419	600	4,452	1,752,103	75,358	1,827,461
資本的支出	74,918	6,189,614	100,678	8,623	16,015	6,389,849	124,724	6,514,574

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三井造船 (株)	東京都 中央区	44,384,954	船舶製造	直接 32.30	兼任 1名	設備の 賃貸等	物流施設 他の賃貸	503,570	売掛金 前受金 未払費用	33,677 94,183 10,045
							設備の 維持	施設管理	38,554	受入敷金 保証金	859,349

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引においては、取引条件及び取引条件の決定方針は当社の内規で定めるところによっております。営業取引以外の取引においては、取引条件は個別に取り決めることとし、取引条件の決定方針については、担当役員(取締役)が提案し、金額の重要性により常務会若しくは取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三井造船 (株)	東京都 中央区	44,384,954	船舶製造	直接 32.30	兼任 1名	設備の 賃貸等	物流施設 他の賃貸	456,894	前受金 受入敷金 保証金	53,139 838,549

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引においては、取引条件及び取引条件の決定方針は当社の内規で定めるところによっております。営業取引以外の取引においては、取引条件は個別に取り決めることとし、取引条件の決定方針については、担当役員(取締役)が提案し、金額の重要性により常務会若しくは取締役会の承認に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 727円08銭	1株当たり純資産額 766円40銭
1株当たり当期純損失 43円40銭	1株当たり当期純利益 10円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円80銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 1,400,587千円 普通株式に係る当期純損失 1,400,587千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 348,489千円 普通株式に係る当期純利益 348,489千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 32,275千株	普通株式の期中平均株式数 32,224千株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 2,000百万円 普通株式増加数 52,431株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>当社は、中山産業株式会社を当社の子会社とし、商品ラインアップを強化すると同時に、同社の営業力、ブランド、顧客、人材等の経営資源を取得することにより、シナジー効果を創出し、販売の拡充と収益基盤の強化につなげるため、平成17年4月22日開催の取締役会において、同社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、株式の取得時期については、7月29日までに同社の発行済株式総数の90%以上の株式を取得するものとし、10月末までに残りの株式も取得する予定です。</p> <p>(1) 会社名 中山産業株式会社 (2) 本店所在地 東京都中央区銀座三丁目11番14号 (3) 主な事業の内容 温浴事業に関わるプランニング及び施工、暖炉・薪ストーブ輸入販売及び施工、福祉機器販売及び施工 (4) 資本金 1億円 (5) 売上高 3,164百万円(平成16年11月期)</p>	<p>平成18年3月15日に発行いたしました当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債総額20億円)について、下記転換が行われております。</p> <p>(1) 銘柄 昭和飛行機工業株式会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定 同順位予約付) (2) 行使日 平成18年5月11日 (3) 転換株式数 620,693株 (内、自己株式移転分620,693株) (内、新規発行分 - 株) (4) 行使額面総額 1,000百万円 (5) 未行使額面総額 1,000百万円</p> <p>なお、本件行使により、自己株式処分差益が727百万円生じております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和飛行機工業㈱	銀行保証付私募債	平成15. 9.25	350,000	250,000 (100,000)	0.74	無担保社債	平成20. 9.25
昭和飛行機工業㈱	銀行保証付私募債	平成18. 2.20		800,000 (0)	0.91	同上	平成21. 2.20
昭和飛行機工業㈱	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注2)	平成18. 3.15		2,000,000 (0)		同上	平成20. 3.14
中山産業㈱	銀行保証付私募債	平成15. 7.31		50,000 (0)	0.47	担保付社債	平成20. 7.10
中山産業㈱	銀行保証付私募債	平成16. 9.30		60,000 (20,000)	0.73	同上	平成21. 3.31
中山産業㈱	銀行保証付私募債	平成16. 3.31		90,000 (30,000)	0.29	同上	平成21. 3.31
中山産業㈱	銀行保証付私募債	平成16. 3.31		70,000 (20,000)	0.81	同上	平成21. 9.30
中山産業㈱	銀行保証付私募債	平成17. 3.31		300,000 (0)	0.30	同上	平成21. 3.25
中山産業㈱	銀行保証付私募債	平成17. 3.31		40,000 (10,000)	0.20	同上	平成22. 3.30
中山産業㈱	銀行保証付私募債	平成17. 3.31		127,500 (22,500)	0.20	同上	平成24. 3.30
合計			350,000	3,787,500 (202,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,776.6
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月16日～平成20年3月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
202,500	2,202,500	502,500	842,500	22,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	950,000	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,016,000	6,159,656	1.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,902,000	11,611,281	1.91	平成19年4月 ～平成22年12月
その他の有利子負債				
合計	18,718,000	18,720,937		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	3,922,281	4,228,000	1,311,000	2,150,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第101期 (平成17年3月31日)		第102期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,221,445		5,369,204
2 受取手形	3		354,309		493,769
3 売掛金	3		2,379,818		3,042,368
4 製品			1,539		1,059
5 半製品			79,717		93,493
6 原材料			738,904		675,547
7 仕掛品			477,185		602,281
8 貯蔵品			2,261		3,092
9 前払費用			55,009		78,811
10 未収収益	3		36,585		38,946
11 未収入金			404,404		67,566
12 繰延税金資産			409,168		393,326
13 その他			2,013		11,630
貸倒引当金			200		300
流動資産合計			10,162,163	16.4	10,870,799
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		45,788,939		47,392,560	
減価償却累計額		17,081,935	28,707,003	18,299,397	29,093,163
(2) 構築物		6,888,436		7,011,357	
減価償却累計額		3,892,254	2,996,181	3,975,751	3,035,606
(3) 機械装置		4,620,603		4,644,608	
減価償却累計額		3,511,699	1,108,903	3,637,136	1,007,472
(4) 車両及び運搬具		136,818		155,840	
減価償却累計額		118,124	18,693	120,254	35,585
(5) 工具器具及び備品		1,705,211		1,785,866	
減価償却累計額		1,142,202	563,009	1,239,582	546,283
(6) 土地			12,856,571		12,900,337
(7) 建設仮勘定			247,110		891,431
有形固定資産合計			46,497,473	75.3	47,509,879

区分	注記 番号	第101期 (平成17年3月31日)		第102期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		37,037		25,491	
(2) 特許権		2,080		1,543	
(3) 商標権		12,224		12,220	
(4) ソフトウェア		11,188		8,047	
(5) 電話加入権		4,809		4,809	
(6) 施設利用権		3,065		5,321	
無形固定資産合計		70,406	0.1	57,433	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,683,567		4,045,847	
(2) 関係会社株式		1,168,955		1,511,823	
(3) 関係会社長期貸付金		516,000		1,443,000	
(4) 長期前払費用		209,274		244,114	
(5) 公共施設負担支出金		74,686		70,309	
(6) 保険積立金	1	489,598		466,024	
(7) 長期差入保証金		63,842		62,582	
(8) その他		100,169		91,186	
貸倒引当金		238,639		254,390	
投資その他の資産合計		5,067,455	8.2	7,680,497	11.6
固定資産合計		51,635,335	83.6	55,247,810	83.6
資産合計		61,797,499	100.0	66,118,610	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	1,201,476		1,157,722	
2 短期借入金		1,800,000		950,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		4,016,000		5,904,000	
4 1年以内に償還予定の 社債		100,000		100,000	
5 未払金	3	549,885		1,396,085	
6 未払法人税等		47,733		40,120	
7 未払消費税等				204,653	
8 未払費用	3	674,540		645,222	
9 前受金	3	498,815		547,237	

区分	注記 番号	第101期 (平成17年3月31日)		第102期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
10 預り金			492,669		582,792	
11 賞与引当金			241,667		245,833	
12 工事損失引当金			23,664		14,314	
13 設備関係支払手形			3,205,114		921,060	
14 その他			2,438		162	
流動負債合計			12,854,004	20.8	12,709,203	19.2
固定負債						
1 社債			250,000		2,950,000	
2 長期借入金	1		12,902,000		11,498,000	
3 長期未払金			15,350		85,270	
4 繰延税金負債			2,018,447		2,888,970	
5 退職給付引当金			3,337,590		3,381,041	
6 役員退職慰労引当金			158,623		163,948	
7 受入敷金保証金	3		5,659,009		6,569,551	
8 長期前受収益			91,418		252,396	
固定負債合計			24,432,438	39.5	27,789,177	42.1
負債合計			37,286,442	60.3	40,498,380	61.3
(資本の部)						
資本金	2		4,949,812	8.0	4,949,812	7.5
資本剰余金						
1 資本準備金			6,218,555		6,218,555	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1,065	1,065		1,403	1,403
資本剰余金合計			6,219,620	10.1	6,219,958	9.4
利益剰余金						
1 利益準備金			564,126		564,126	
2 任意積立金						
(1) 配当準備金		333,000		171,755		
(2) 固定資産圧縮積立金		4,810,016		6,207,467		
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		1,594,038				
(4) 別途積立金		6,153,000	12,890,055	5,153,000	11,532,222	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			843,441		578,810	
利益剰余金合計			12,610,740	20.4	12,675,159	19.1
その他有価証券評価差額金			1,288,523	2.1	2,386,519	3.6
自己株式	4		557,640	0.9	611,220	0.9
資本合計			24,511,056	39.7	25,620,229	38.7
負債・資本合計			61,797,499	100.0	66,118,610	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
(製品売上高及び賃貸収益総額)			(13,467,354)	(100.0)	(14,489,378)	(100.0)	
売上高							
製品売上高			7,235,866	53.7	7,318,038	50.5	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,539			1,539		
2 当期製品製造原価		6,672,164			6,205,670		
計		6,673,703			6,207,209		
3 製品期末たな卸高		1,539			1,059		
差引		6,672,164			6,206,150		
4 原価差額		53,330			140,934		
5 工事損失引当金繰入額 又は工事損失引当金戻 入額()		23,664	6,642,498	49.3	9,350	6,055,866	41.8
売上総利益			593,368	4.4		1,262,172	8.7
賃貸収益							
不動産賃貸収益			6,231,487	46.3		7,171,339	49.5
賃貸費用							
1 労務費		137,799			149,431		
2 施設管理料		730,082			910,109		
3 減価償却費		1,260,650			1,384,059		
4 固定資産税		1,112,780			1,131,697		
5 その他		926,055	4,167,368	31.0	1,016,724	4,592,020	31.7
賃貸収益総利益			2,064,119	15.3		2,579,318	17.8
総利益合計			2,657,487	19.7		3,841,491	26.5
販売費及び一般管理費	1 2		3,028,914	22.5		2,940,264	20.3
営業利益又は 営業損失()			371,426	2.8		901,226	6.2
営業外収益							
1 受取利息	6	4,015			16,994		
2 受取配当金	6	65,180			31,030		
3 生命保険受取金		43,589			9,895		
4 資産賃貸料	6	55,632			33,201		
5 経営指導料		38,880			37,200		
6 テナント違約金					20,622		
7 その他		24,043	231,342	1.7	17,888	166,833	1.2

製造原価明細書

区分	注記番号	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,797,669	56.5	3,792,055	58.7
労務費	2	1,407,383	20.9	1,473,826	22.8
経費	3	1,516,341	22.6	1,194,440	18.5
当期総製造費用		6,721,393	100.0	6,460,322	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		989,022		556,902	
合計		7,710,416		7,017,224	
他勘定への振替高	4	481,349		115,779	
期末半製品仕掛品 たな卸高		556,902		695,775	
当期製品製造原価		6,672,164		6,205,670	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第101期(千円)
1 外注加工費	2,176,221
2 給料及び諸手当 従業員賞与 賞与引当金繰入額	992,427 178,091 105,626
3 減価償却費 固定資産税	389,336 207,072
4 販売費及び一般管理費 固定資産 原価差額振替高 営業外費用	383,105 3,548 53,330 148,025

2 原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第102期(千円)
1 外注加工費	2,190,525
2 給料及び諸手当 従業員賞与 賞与引当金繰入額	946,749 177,665 113,912
3 減価償却費 固定資産税	321,980 102,937
4 販売費及び一般管理費 固定資産 原価差額振替高	256,152 561 140,934

2 原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第101期 (平成17年6月29日)		第102期 (平成18年6月29日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			843,441		578,810
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		177,718		185,931	
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		1,594,038			
3 配当準備金取崩額		161,244			
4 別途積立金取崩額		1,000,000	2,933,001		185,931
合計			2,089,560		764,742
利益処分額					
1 配当金		161,244		161,050	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,575,168	1,736,413		161,050
次期繰越利益			353,146		603,691
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			1,065		1,403
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金次期 繰越高			1,065		1,403

重要な会計方針

項目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見 込利用可能期間(5年)による均等 償却 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) 公共施設負担支出金 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 公共施設負担支出金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,576,055千円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については発生した事業年度に一括償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度に一括償却しておりましたが、当期より発生した事業年度に一括償却する方法に変更しました。この変更の理由は、数理計算上の差異基礎数値の計算完了時期が従来の上旬から下旬に早まったことから発生した事業年度において償却処理することが可能となったことと、数理計算上の差異を早期償却することによって財務体質の健全化を図るためであります。なお、当期は割引率を見直したこと等により数理計算上の差異の償却額が388,606千円と多額になったため特別損失に計上しており、したがってこの変更により税引前当期純損失は388,606千円多く表示されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については発生した事業年度に一括償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から工事損失引当金を設定することにしましたが、この変更の理由は、平成17年3月15日付けで公表された「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて(監査人の厳正な対応等について)」(日本公認会計士協会会長通牒)において工事損失引当金の計上が要請されていることから本引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び工事損失引当金を設定することにより財務体質の健全化を図るためであります。この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ23,664千円多く表示されております。</p> <p>なお、上記「会長通牒」の公表が平成17年3月15日であったためこの変更は下半期に行われており当中間会計期間では工事損失引当金が設定されておらず、設定した場合は営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ30,000千円多く表示されることとなります。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による長期借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ32,791千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第101期 (平成17年3月31日)	第102期 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">121,471</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">44,164</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right;">173,240</td> </tr> <tr> <td>(2) 保険積立金</td> <td style="text-align: right;">233,117</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">406,358</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被担保債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: center;">()</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産の種類	金額	(1) 工場財団		土地	121,471	建物	44,164	構築物	46	機械装置	7,558	小計	173,240	(2) 保険積立金	233,117	合計	406,358	被担保債務の種類	金額	(1) 工場財団		長期借入金	50,000	(うち1年以内返済予定額)	()	(2) 長期借入金	200,000	合計	250,000	<p>1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">235,176</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被担保債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産の種類	金額	保険積立金	235,176	被担保債務の種類	金額	長期借入金	200,000
担保提供資産の種類	金額																																						
(1) 工場財団																																							
土地	121,471																																						
建物	44,164																																						
構築物	46																																						
機械装置	7,558																																						
小計	173,240																																						
(2) 保険積立金	233,117																																						
合計	406,358																																						
被担保債務の種類	金額																																						
(1) 工場財団																																							
長期借入金	50,000																																						
(うち1年以内返済予定額)	()																																						
(2) 長期借入金	200,000																																						
合計	250,000																																						
担保提供資産の種類	金額																																						
保険積立金	235,176																																						
被担保債務の種類	金額																																						
長期借入金	200,000																																						
<p>2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 120,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 33,606,132株</p>	<p>2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 120,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 33,606,132株</p>																																						
<p>3 関係会社に係る資産及び負債の注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,817 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">64,932 "</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">33,454 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,187 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,453 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">97,456 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">94,193 "</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">860,688 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	42,817 千円	売掛金	64,932 "	未収収益	33,454 "	買掛金	6,187 "	未払金	1,453 "	未払費用	97,456 "	前受金	94,193 "	受入敷金保証金	860,688 "	<p>3 関係会社に係る資産及び負債の注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,072 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">73,958 "</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">33,367 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,466 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,501 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">105,560 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">57,578 "</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">839,613 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	73,072 千円	売掛金	73,958 "	未収収益	33,367 "	買掛金	11,466 "	未払金	1,501 "	未払費用	105,560 "	前受金	57,578 "	受入敷金保証金	839,613 "						
受取手形	42,817 千円																																						
売掛金	64,932 "																																						
未収収益	33,454 "																																						
買掛金	6,187 "																																						
未払金	1,453 "																																						
未払費用	97,456 "																																						
前受金	94,193 "																																						
受入敷金保証金	860,688 "																																						
受取手形	73,072 千円																																						
売掛金	73,958 "																																						
未収収益	33,367 "																																						
買掛金	11,466 "																																						
未払金	1,501 "																																						
未払費用	105,560 "																																						
前受金	57,578 "																																						
受入敷金保証金	839,613 "																																						
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,357,269株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,396,054株</p>																																						
<p>5</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ハーレーダビッドソン昭和の森(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務残高 54,004千円</p>																																						
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,288,523千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,386,519千円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.0%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬 (顧問、相談役を含む)</td> <td>167,169 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,046,766 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>40,006 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>127,561 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168,498 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>250,268 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>153,744 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>280,506 "</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>386,396 "</td> </tr> </table>	役員報酬 (顧問、相談役を含む)	167,169 千円	給料及び賞与	1,046,766 "	役員退職慰労引当金 繰入額	40,006 "	賞与引当金繰入額	127,561 "	減価償却費	168,498 "	賃借料	250,268 "	租税公課	153,744 "	研究開発費	280,506 "	手数料	386,396 "	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は25.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬 (顧問、相談役を含む)</td> <td>143,518 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,301,006 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>38,297 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,784 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164,660 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>225,430 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>128,819 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>169,941 "</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>407,256 "</td> </tr> </table>	役員報酬 (顧問、相談役を含む)	143,518 千円	給料及び賞与	1,301,006 "	役員退職慰労引当金 繰入額	38,297 "	賞与引当金繰入額	120,784 "	減価償却費	164,660 "	賃借料	225,430 "	租税公課	128,819 "	研究開発費	169,941 "	手数料	407,256 "
役員報酬 (顧問、相談役を含む)	167,169 千円																																				
給料及び賞与	1,046,766 "																																				
役員退職慰労引当金 繰入額	40,006 "																																				
賞与引当金繰入額	127,561 "																																				
減価償却費	168,498 "																																				
賃借料	250,268 "																																				
租税公課	153,744 "																																				
研究開発費	280,506 "																																				
手数料	386,396 "																																				
役員報酬 (顧問、相談役を含む)	143,518 千円																																				
給料及び賞与	1,301,006 "																																				
役員退職慰労引当金 繰入額	38,297 "																																				
賞与引当金繰入額	120,784 "																																				
減価償却費	164,660 "																																				
賃借料	225,430 "																																				
租税公課	128,819 "																																				
研究開発費	169,941 "																																				
手数料	407,256 "																																				
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は280,506千円 であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は169,941千円 であります。</p>																																				
<p>3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費 であります。</p>	<p>3 同左</p>																																				
<p>4 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>324,919 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>170,620 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>311,718 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,675 "</td> </tr> </table>	建物	324,919 千円	構築物	170,620 "	機械装置	311,718 "	工具器具備品	10,675 "	<p>4 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>46,365 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>120,381 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,857 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,593 "</td> </tr> </table>	建物	46,365 千円	構築物	120,381 "	機械装置	6,857 "	工具器具備品	1,593 "																				
建物	324,919 千円																																				
構築物	170,620 "																																				
機械装置	311,718 "																																				
工具器具備品	10,675 "																																				
建物	46,365 千円																																				
構築物	120,381 "																																				
機械装置	6,857 "																																				
工具器具備品	1,593 "																																				
<p>5 土地売却益 488,080千円であります。</p>	<p>5</p>																																				
<p>6 関係会社に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,784 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>40,200 "</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td>10,005 "</td> </tr> </table>	受取利息	2,784 千円	受取配当金	40,200 "	資産賃貸料	10,005 "	<p>6 関係会社に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,106 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>9,230 "</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td>11,753 "</td> </tr> </table>	受取利息	8,106 千円	受取配当金	9,230 "	資産賃貸料	11,753 "																								
受取利息	2,784 千円																																				
受取配当金	40,200 "																																				
資産賃貸料	10,005 "																																				
受取利息	8,106 千円																																				
受取配当金	9,230 "																																				
資産賃貸料	11,753 "																																				
<p>7</p>	<p>7 投資有価証券評価損21,666千円及び土壌調査・浄化・処分費用19,293千円あります。</p>																																				

(リース取引関係)

第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	97,465	56,266	41,199	工具器具備品	82,913	54,144	28,768
ソフトウェア	325,619	172,868	152,751	ソフトウェア	321,583	229,908	91,674
合計	423,085	229,134	193,950	合計	404,496	284,052	120,443
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 83,275千円				1年以内 73,329千円			
1年超 110,675 "				1年超 47,114 "			
合計 193,950 "				合計 120,443 "			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 91,847千円				支払リース料 84,867千円			
減価償却費相当額 91,847 "				減価償却費相当額 84,867 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278,870 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他一時差異</td> <td style="text-align: right;">24,081 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,168 "</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,251,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">62,656 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価減否認</td> <td style="text-align: right;">6,912 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">516,659 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">929,114 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">120,832 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887,797 "</td> </tr> </table> ・繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,058,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">850,918 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳否認</td> <td style="text-align: right;">5,614 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,906,244 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018,447 "</td> </tr> </table> 	賞与引当金限度超過額	106,217千円	繰越欠損金	278,870 "	その他一時差異	24,081 "	繰延税金資産合計	409,168 "	退職給付引当金超過額	1,251,621千円	役員退職慰労引当金超過額	62,656 "	子会社株式評価減否認	6,912 "	固定資産評価減否認	516,659 "	繰越欠損金	929,114 "	その他の一時差異	120,832 "	繰延税金資産合計	2,887,797 "	固定資産圧縮積立金	4,058,423千円	その他有価証券評価差額	850,918 "	固定資産圧縮記帳否認	5,614 "	その他	2,517 "	繰延税金負債合計	4,906,244 "	繰延税金負債の純額	2,018,447 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">263,465 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他一時差異</td> <td style="text-align: right;">21,521 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,326 "</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,334,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">64,759 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,840 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">449,381 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">69,125 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">598,073 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">62,840 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606,657 "</td> </tr> </table> ・繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,931,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,558,816 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,396 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495,628 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888,970 "</td> </tr> </table> 	賞与引当金限度超過額	108,339千円	繰越欠損金	263,465 "	その他一時差異	21,521 "	繰延税金資産合計	393,326 "	退職給付引当金超過額	1,334,637千円	役員退職慰労引当金超過額	64,759 "	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	27,840 "	固定資産評価減否認	449,381 "	長期貸付金貸倒引当金否認	69,125 "	繰越欠損金	598,073 "	その他の一時差異	62,840 "	繰延税金資産合計	2,606,657 "	固定資産圧縮積立金	3,931,415千円	その他有価証券評価差額	1,558,816 "	その他	5,396 "	繰延税金負債合計	5,495,628 "	繰延税金負債の純額	2,888,970 "
賞与引当金限度超過額	106,217千円																																																																				
繰越欠損金	278,870 "																																																																				
その他一時差異	24,081 "																																																																				
繰延税金資産合計	409,168 "																																																																				
退職給付引当金超過額	1,251,621千円																																																																				
役員退職慰労引当金超過額	62,656 "																																																																				
子会社株式評価減否認	6,912 "																																																																				
固定資産評価減否認	516,659 "																																																																				
繰越欠損金	929,114 "																																																																				
その他の一時差異	120,832 "																																																																				
繰延税金資産合計	2,887,797 "																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,058,423千円																																																																				
その他有価証券評価差額	850,918 "																																																																				
固定資産圧縮記帳否認	5,614 "																																																																				
その他	2,517 "																																																																				
繰延税金負債合計	4,906,244 "																																																																				
繰延税金負債の純額	2,018,447 "																																																																				
賞与引当金限度超過額	108,339千円																																																																				
繰越欠損金	263,465 "																																																																				
その他一時差異	21,521 "																																																																				
繰延税金資産合計	393,326 "																																																																				
退職給付引当金超過額	1,334,637千円																																																																				
役員退職慰労引当金超過額	64,759 "																																																																				
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	27,840 "																																																																				
固定資産評価減否認	449,381 "																																																																				
長期貸付金貸倒引当金否認	69,125 "																																																																				
繰越欠損金	598,073 "																																																																				
その他の一時差異	62,840 "																																																																				
繰延税金資産合計	2,606,657 "																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,931,415千円																																																																				
その他有価証券評価差額	1,558,816 "																																																																				
その他	5,396 "																																																																				
繰延税金負債合計	5,495,628 "																																																																				
繰延税金負債の純額	2,888,970 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失のため記載を省略しました。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久差異	3.3	受取配当金等永久差異	1.5	法人住民税均等割額	3.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %																																																						
法定実効税率	39.5 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久差異	3.3																																																																				
受取配当金等永久差異	1.5																																																																				
法人住民税均等割額	3.6																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %																																																																				

(1 株当たり情報)

第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 760円06銭	1株当たり純資産額 795円41銭
1株当たり当期純損失 36円39銭	1株当たり当期純利益 7円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載を省略しました。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,174,435千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,174,435千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,275千株</p>	<p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 6円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 225,663千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 225,663千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,224千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>転換社債型新株予約権付社債 2,000百万円</p> <p>普通株式増加数 52,431株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

(重要な後発事象)

第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>当社は、中山産業株式会社を当社の子会社とし、商品ラインアップを強化すると同時に、同社の営業力、ブランド、顧客、人材等の経営資源を取得することにより、シナジー効果を創出し、販売の拡充と収益基盤の強化につなげるため、平成17年4月22日開催の取締役会において、同社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、株式の取得時期については、7月29日までに同社の発行済株式総数の90%以上の株式を取得するものとし、10月末までに残りの株式も取得する予定です。</p> <p>(1) 会社名 中山産業株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区銀座三丁目11番14号</p> <p>(3) 主な事業の内容 温浴事業に関わるプランニング及び施工、暖炉・薪ストーブ輸入販売及び施工、福祉機器販売及び施工</p> <p>(4) 資本金 1億円</p>	<p>平成18年3月15日に発行いたしました当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債総額20億円)について、下記転換が行われております。</p> <p>(1) 銘柄 昭和飛行機工業株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位予約付)</p> <p>(2) 行使日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 転換株式数 620,693株 (内、自己株式移転分620,693株) (内、新規発行分 - 株)</p> <p>(4) 行使額面総額 1,000百万円</p> <p>(5) 未行使額面総額 1,000百万円</p> <p>なお、本件行使により、自己株式処分差益が727百万</p>

(5) 売上高	3,164百万円(平成16年11月期)	円生じております。
---------	---------------------	-----------

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井トラスト・ ホールディングス(株)	647,221	1,113,867
(株)三井住友フィナンシャル グループ	719.12	934,856
三井住友海上火災保険(株)	573,300	917,853
三井物産(株)	234,840	399,697
(株)百十四銀行	230,000	189,750
三井不動産(株)	65,203	176,374
日本製粉(株)	180,000	101,880
日野自動車(株)	79,000	58,460
(株)日本製鋼所	62,500	50,187
(株)日本航空	114,538.22	35,277
三井住友建設(株)ほか12銘柄	130,652	67,643
計	2,317,973.34	4,045,847

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	45,788,939	1,763,708	160,087	47,392,560	18,299,397	1,331,182	29,093,163
構築物	6,888,436	427,208	304,286	7,011,357	3,975,751	267,401	3,035,606
機械装置	4,620,603	91,573	67,567	4,644,608	3,637,136	186,147	1,007,472
車両及び運搬具	136,818	20,122	1,100	155,840	120,254	2,938	35,585
工具器具及び備品	1,705,211	93,216	12,562	1,785,866	1,239,582	108,349	546,283
土地	12,856,571	43,766		12,900,337			12,900,337
建設仮勘定	247,110	2,866,986	2,222,665	891,431			891,431
有形固定資産計	72,243,690	5,306,581	2,768,270	74,782,001	27,272,122	1,896,019	47,509,879
無形固定資産							
営業権				62,729	37,237	12,545	25,491
特許権				4,300	2,757	537	1,543
商標権				29,090	16,870	2,828	12,220
ソフトウェア				18,543	10,495	3,140	8,047
電話加入権				4,809			4,809
施設利用権				6,716	1,394	493	5,321
無形固定資産計				126,189	68,755	19,545	57,433
投資その他の資産							
長期前払費用	329,807	98,695	20,998	407,504	163,389	63,855	244,114
公共施設負担金支出	196,517	8,365		204,883	134,573	12,742	70,309
投資その他の資産計	526,325	107,061	20,998	612,387	297,963	76,598	314,424

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	シネコン・アミューズメント新築工事	1,281,336千円
	ハーレーダビッドソンメガディーラー新築工事	208,385 "
	モリタウンオープンモール改修工事	194,908 "
構築物	シネコン・アミューズメント新築工事	274,076 "
建設仮勘定	シネコン・アミューズメント新築工事	1,556,086 "
	I H I 事務棟新築工事	374,000 "
	ガーデンパークリー増築工事	332,500 "

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	モリタウンオープンモール改修に伴う解体	95,212千円
	ゴルフ場第2練習場クラブハウス解体	41,503 "
構築物	ゴルフ場第2練習場解体	211,217 "
	モリタウンオープンモール改修に伴う解体	93,069 "
建設仮勘定	シネコン・アミューズメント新築工事	1,571,086 "

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,949,812			4,949,812
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2) (株)	(33,606,132)	()	()	(33,606,132)
	普通株式 (千円)	4,949,812			4,949,812
	計 (株)	(33,606,132)	()	()	(33,606,132)
	計 (千円)	4,949,812			4,949,812
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,218,555			6,218,555
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注3) (千円)	1,065	338		1,403
	計 (千円)	6,219,620	338		6,219,958
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	564,126			564,126
	任意積立金 (千円)	12,890,055	1,575,168	2,933,001	11,532,222
	配当準備金(注1) (千円)	333,000		161,244	171,755
	固定資産圧縮 積立金 (注1) (千円)	4,810,016	1,575,168	177,718	6,207,467
	固定資産圧縮特別 勘定積立金(注1) (千円)	1,594,038		1,594,038	
	別途積立金(注1) (千円)	6,153,000		1,000,000	5,153,000
計 (千円)	13,454,181	1,575,168	2,933,001	12,096,348	

(注) 1 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は、1,396,054株であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	238,839	254,690	1,366	237,472	254,690
賞与引当金	241,667	245,833	241,667		245,833
工事損失引当金	23,664	14,314	23,664		14,314
役員退職慰労引当金	158,623	38,297	32,972		163,948

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の欄は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,065,816
通知預金	3,395,000
普通預金	851,144
外貨建普通預金	50,335
別段預金	4,032
預金計	5,366,329
現金	2,875
合計	5,369,204

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
昭和飛行機テクノサービス(株)	43,288	特装関係
鈴英(株)	41,182	マテリアル関係
(株)日本飛行船	31,500	特装関係
中山産業(株)	29,783	機装・機器関係
横浜日野自動車(株)	29,036	特装関係
その他	318,977	旭新運輸(株) ほか
合計	493,769	

b 期日別内訳表

期日別	受取手形(千円)	備考
1ヶ月以内	62,459	
2ヶ月 "	170,197	
3ヶ月 "	135,965	
4ヶ月 "	62,116	
5ヶ月 "	48,608	
6ヶ月 "	8,394	
6ヶ月を超えるもの	6,026	
合計	493,769	

八 売掛金

a 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)	備考
三菱電機(株)	286,527	航空機器関係
日本無線(株)	241,282	"
三菱重工業(株)	198,927	マテリアル関係
富士重工業(株)	163,159	"
(株)ジャルックス	124,719	航空機器関係
その他	2,027,751	日本電気(株)ほか
合計	3,042,368	

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,379,818	15,191,411	14,528,861	3,042,368	82.6	65

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
旧型ウインチ	984
新型ウインチ	75
合計	1,059

ホ 半製品

品名	金額(千円)
SAHコアー	29,714
アルミハニカムコアー	40,233
PAHコアー	7,699
入浴装置ほか	15,846
合計	93,493

ヘ 原材料

種別	金額(千円)
部分品	411,937
金属材料	252,398
補助材料	8,194
非金属材料ほか	3,016
合計	675,547

ト 仕掛品

種別	金額(千円)
航空機器・特機関係	298,803
マテリアル関係	164,891
特装車関係	138,586
合計	602,281

チ 貯蔵品

種別	金額(千円)
事務用品	1,825
工具類	1,267
合計	3,092

(b) 流動負債

イ 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
坂口電熱(株)	153,338	材料仕入代
高千穂電気(株)	111,907	"
(有)東田鉄工	74,356	"
三井物産特殊鋼(株)	42,726	"
市村酸素(株)	41,422	"
その他	733,971	関信鍍研材(株)ほか
合計	1,157,722	

ロ 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	備考
中央三井信託銀行(株) 日本橋営業部	2,000,000	
(株)三井住友銀行 日本橋支店	1,271,000	
日本生命保険(相)	562,100	(株)三井住友銀行幹事シンジケートローン
第一生命保険(相)	277,720	"
(株)みずほコーポレート銀行 新宿営業部	264,800	
その他	1,528,380	内シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事 (株)みずほコーポレート銀行幹事
合計	5,904,000	

八 設備関係支払手形

a 相手先別内訳表

借入先	金額(千円)	備考
(株)フジタ	921,060	
合計	921,060	

b 期日別内訳表

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	460,530
6ヶ月 "	460,530
合計	921,060

(c) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)	備考
(株)三井住友銀行 日本橋支店	3,071,000	(株)三井住友銀行幹事シンジケートローン
日本生命保険(相)	2,181,600	
中央三井信託銀行(株) 日本橋営業部	2,000,000	"
(株)みずほコーポレート銀行 新宿営業部	1,669,600	内シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事 (株)みずほコーポレート銀行幹事
(株)百十四銀行 東京支店	561,600	
その他	2,014,200	
合計	11,498,000	

ロ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	3,381,041
未積立退職給付債務	3,381,041
貸借対照表純額	3,381,041
退職給付引当金	3,381,041

ハ 受入敷金保証金

受入先	金額(千円)	備考
ガーデンベーカー(株)	839,484	工場施設
三井造船(株)	838,549	大阪市住之江土地
(株)イトーヨーカ堂	789,311	ショッピングセンター 「モリタウン」ほか
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	634,141	流通施設
その他	3,468,074	(株)アムリードほか
合計	6,569,551	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株(発行、返還)1枚につき270円、その他1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	<p>1 株主優待の内容 3月31日現在の1,000株以上所有の株主及び実質株主に対し、株主優待券を贈呈します。</p> <p>(1) 昭和の森ゴルフコース利用優待券(1枚につき1組まで、プレー料10%OFF)()</p> <p>(2) 昭和の森ゴルフ・ドライビング・レンジ ゴルフ練習場優待券()</p> <p>(3) ホテルS&Sモリタウン宿泊優待券(30%OFF)()</p> <p>(4) ホテル「フォレスト・イン昭和館」宿泊優待券(30~50%OFF)()</p> <p>(5) ホテル「フォレスト・イン昭和館」内レストラン・ラウンジ 飲食優待券(サービス料10%OFF)()</p> <p>(6) ホテル「フォレスト・イン昭和館」婚礼披露宴優待券(料理・飲物5%OFF)()</p> <p>2 優待券の発行基準</p> <p>(1) 1,000株以上所有の株主 ~ 各1枚、 2枚、 1枚</p> <p>(2) 3,000株以上所有の株主 ~ 各2枚、 4枚、 1枚</p> <p>(3) 10,000株以上所有の株主 ~ 各3枚、 6枚、 1枚</p> <p>3 優待券の有効期間 平成18年7月1日~平成19年6月30日</p>

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.showa-aircraft.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第102期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成18年2月27日関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

上記(2) 半期報告書の訂正報告書を 平成18年6月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

昭和飛行機工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は以下のように会計方針を変更した。
 - (1) 退職給付引当金の数理計算上の差異について、発生時の翌連結会計年度に一括償却する方法から発生した連結会計年度に一括償却する方法に変更した。
 - (2) 当連結会計年度から売上損失の見込まれる期末仕掛工事について工事損失引当金を設定した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は中山産業株式会社を子会社とすることとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

昭和飛行機工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、新株予約権付社債の転換が行なわれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

昭和飛行機工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載のとおり、会社は以下のように会計方針を変更した。
 - 退職給付引当金の数理計算上の差異について、発生時の翌事業年度に一括償却する方法から発生した事業年度に一括償却する方法に変更した。
 - 当事業年度から売上損失の見込まれる期末仕掛工事について工事損失引当金を設定した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は中山産業株式会社を子会社とすることとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

昭和飛行機工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、新株予約権付社債の転換が行なわれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。